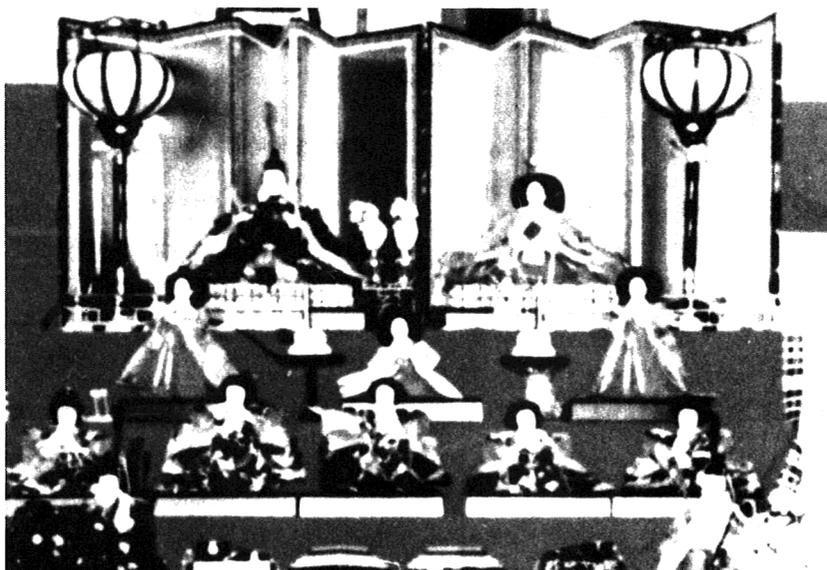


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 昭和63年商業統計調査結果速報	4
昭和64年1月1日現在茨城県の人口(年齢別)	8
県人口280万人を超える	10
統計の窓 平成元年度主要統計研修実施計画	11
平成元年度に実施される主な統計調査の概要	12
統計実務講座 統計グラフ作成の仕方—その1 棒グラフの描き方(つづき)—	15
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 なんと! 成人病	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの △ 減少または出超
 - … 不詳のもの x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
 - p 暫定数字



ひな 雛 祭

雛祭は上巳(じょうし)の節句ともいうが、これは古くは中国の行事で、3月初めての巳(み)の日を上巳と称し、この日に行っていた。これが後に3月3日になったので、この名が残っている。

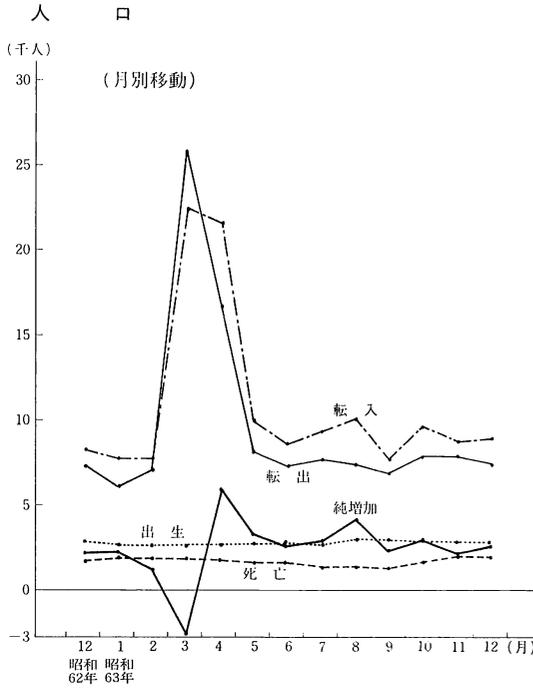
また、雛祭は桃の節句ともいうが、これは桃の花を包んで盃の中に入れた「桃酒」で、お祝いをしたことからこの名が起ったといわれる。

始めの頃は、人形(ひとがた)をもって身体をなで、それを水に流し、穢れ(けがれ)を祓(はら)っていたが、後に人形から玩具の雛に変わり、現在のような雛祭となったのは、室町時代からのことである。

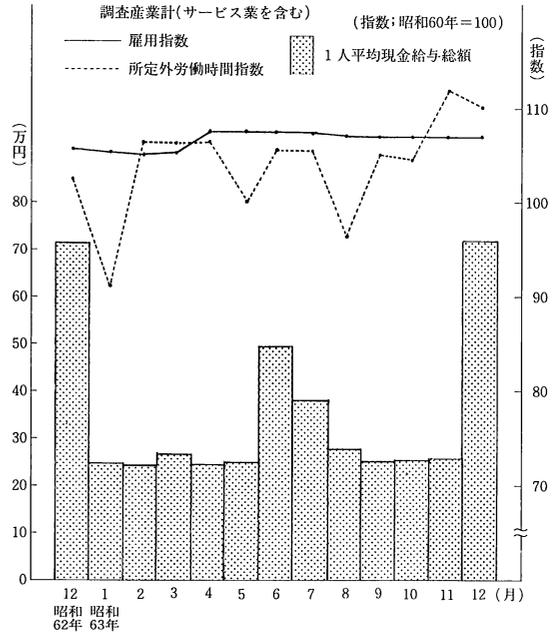
3月のおもな行事

- 1日 市町村統計主管課長会議(水戸市)
- 2～3日 第72回関東甲信静ブロック都県民所得推計研究会(千葉県)
- 7～8日 オープンプログラマー研修会(十王町)
- 9日 統計調査員問題研究会(東京都)
- 17日 市町村民所得推計事務研究会(水戸市)
- 22～23日 県民所得検討会(東京都)
- 24日 統計資料利用研究会(水戸市)

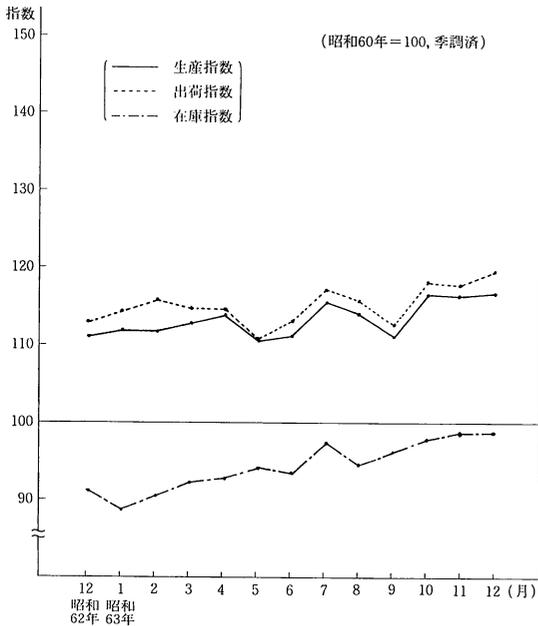
今月の主な動き



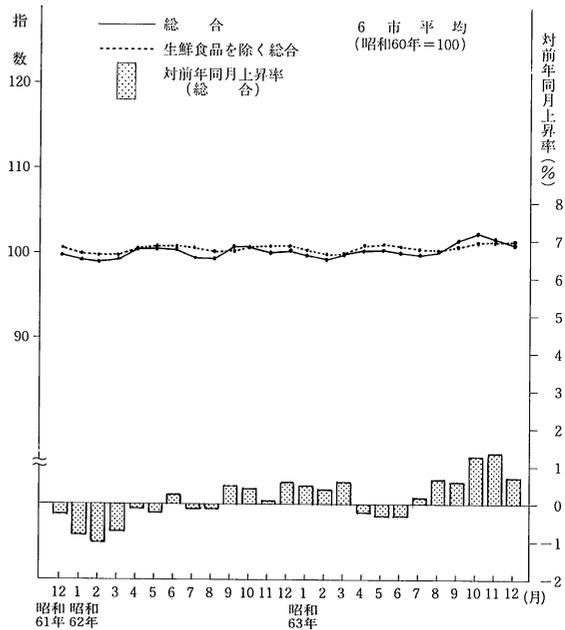
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (1月1日)

本県の人口は、12月中に2,218人増加し、1月1日現在で2,804,700人(男1,397,513人、女1,407,187人)となった。

内訳は、自然動態で776人(出生2,434人、死亡1,658人)、社会動態で1,442人(転入8,675人、転出7,233人)、それぞれ増加した。

市町村別では、増加が14市42町村、減少が6市24町村、

増減なしが2町である。

なお、63年中の人口増加は27,883人となり、増加率は1.0%で62年(0.91%)を0.09ポイント上回っている。また、増加率が1%を超えるのは4年ぶりである。

世帯数についても、575世帯増加して、800,259世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (12月)

1. 平均賃金の推移

12月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は724,392円で、前月に比べ181.8%増(前年同月比2.6%増)であった。

このうちきまって支給する給与は251,375円で、前月に比べ0.2%増(前年同月比4.1%増)であり、特別に支払われた給与は473,017円で、前月に比べ466,794円増(前年同月比3,340円増)であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は182.1時間で、前月に比べ0.2%減(前

年同月比0.7%増)であった。

このうち所定内労働時間数は162.5時間で、前月に比べ0.0%もちあい(前年同月比0.1%増)であり、所定外労働時間数は19.6時間で、前月に比べ1.5%減(前年同月比7.4%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると107.6で、増減率は前月に比べ0.1%減(前年同月比1.8%増)であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(12月分)

本県における昭和63年12月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が117.2、出荷が120.2、在庫が98.9で、前月比は、生産が0.4%の上昇、出荷が1.4%の上昇、在庫が△0.2%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が5.2%の上昇、出荷が6.2%の上昇、在庫が7.9%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、鉄鋼業、食料品・たばこ工業等が上昇し、輸送機械工業、非鉄金属工業、精密機械工業等が低下した。出荷では、繊維工業、電

気機械工業、プラスチック製品工業等が上昇し、輸送機械工業、鉱業、鉄鋼業等が低下した。在庫では、鉱業、精密機械工業、鉄鋼業等が上昇し、電気機械工業、繊維工業、一般機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、建設財、資本財が低下した。出荷では、耐久消費財、資本財、その他用生産財等が上昇し、鉱工業用生産財が低下した。在庫では、その他用生産財、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、建設財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (12月)

昭和63年12月の茨城県消費者物価指数は、総合で101.2(昭和60年=100)となり、前月比△0.5%の下落、前年同月比0.7%の上昇となった。

今月上がった主な項目……乳卵類3.5%、衣料1.4%、他の家具・家事用品0.9%、理美容サービス0.7%

今月下がった主な項目……野菜・海草△11.8%、果物△4.2%、他の光熱△3.2%、魚介類△1.6%

生鮮食品を除く総合は101.5となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比0.4%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	101.2	△0.5	0.7	保健医療	103.1	0.1	0.1
食 料	99.4	△1.9	0.9	交通通信	100.1	0.0	△0.7
住 居	108.4	0.4	2.4	教 育	113.2	0.0	2.8
光熱・水道	87.5	△0.1	△2.3	教養娯楽	102.3	0.0	1.0
家具・家事用品	99.3	0.6	0.3	諸 雑 費	103.3	0.2	0.3
被服及び履物	106.8	0.7	2.0	生鮮食品と除総合	101.5	0.1	0.4

昭和63年商業統計調査結果速報

はじめに

商業統計調査は、全国の商店の分布状況や販売活動など商業の実態を明らかにするため、統計法に基づく指定統計(指定統計第23号)として、昭和27年以来51年まで2年ごとに、その後は3年ごとに実施しております。

第17回商業統計調査は、昭和63年6月1日現在で卸売業、小売業について実施しましたが、調査結果の全容が判明するまでには、若干の日時を要しますので、主要調査事項の概略を速報として2月に「昭和63年商業統計調査結果速報」として公表しましたので、そのなかから主な項目を抜粋し、掲載します。

なお、この速報の数値は、国の公表に先立ち本県分について県独自に集計したもので、後日刊行する「茨城の商業」(昭和63年商業統計調査結果報告書)及び通商産業省から発表される「商業統計表」と相違することがあります。

1. 概 況

——— 商店数微増 ———

昭和63年6月1日現在における本県の商店数は、42,209店で前回調査(昭和60年5月1日現在)に比べ、43店(0.1%)の微増となっている。卸売業、小売業別にみると、卸売業が7,011店で321店(4.8%)の増加、小売業は35,198店で278店(0.8%)の減少となっている。(表—1)

——— 従業者数10.7%増加 ———

従業者数は、203,005人で前回に比べ19,663人(10.7%)の増加となっている。卸売業、小売業別にみると、卸売業が56,680人で6,700人(13.4%)の増加、小売業は146,325人で12,963人(9.7%)の増加となっている。(表—1)

—— 年間商品販売額17.5%増加 ——

年間商品販売額は、6兆3823億9731万円で前回に比べ、9524億5091万円(17.5%)の増加となっている。卸売業、小売業別にみると、卸売業

表—2 商店数、従業者数及び年間販売額の推移

種 別		昭 和 51 年			54 年		
		実 数	構 成 比	対 前 回 増 減 率	実 数	構 成 比	対 前 回 増 減 率
商 店 数	合 計	38 934	100.0	5.7	40 746	100.0	4.7
	卸 売 業	4 996	12.8	17.9	5 506	13.5	10.2
	小 売 業	33 938	87.2	4.1	35 240	86.5	3.8
従 業 者 数	合 計	146 769	100.0	5.3	159 629	100.0	8.8
	卸 売 業	37 676	25.7	11.7	43 582	27.3	15.7
	小 売 業	109 093	74.3	3.3	116 047	72.7	6.4
年 間 販 売 額	合 計	220 071 551	100.0	48.0	348 996 378	100.0	58.6
	卸 売 業	120 335 058	54.7	53.5	211 443 270	60.6	75.7
	小 売 業	99 736 493	45.3	41.8	137 553 108	39.4	37.9

が4兆79億6604万円で6492億7322万円(19.3%) 7769万円(14.6%)の増加となっている。
 の増加、小売業は2兆3744億3127万円で3031億 (表-1)

表-1 商業統計調査の主要項目

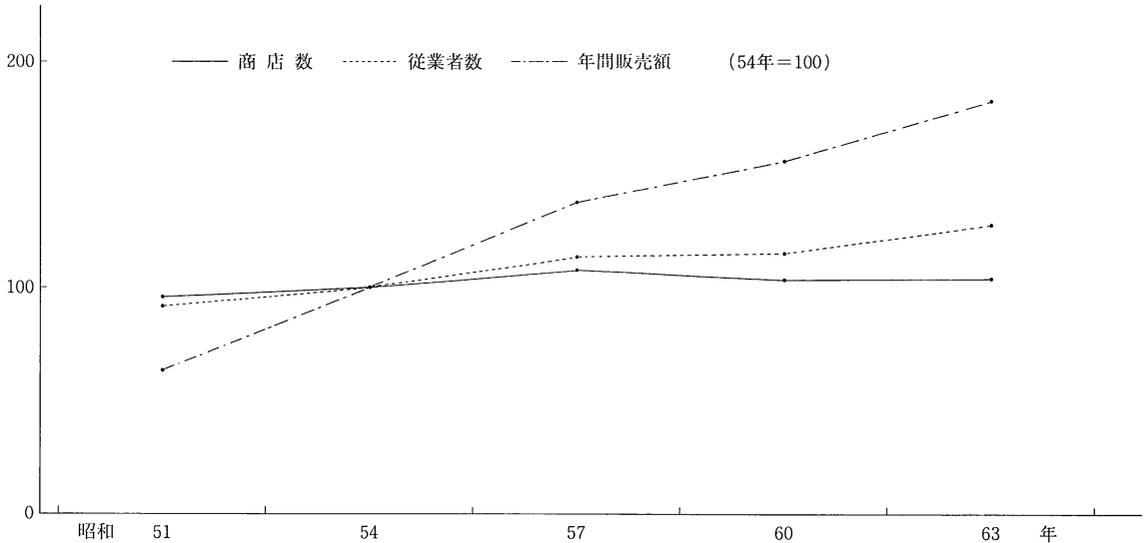
(単位:店,人,万円,%)

種 別		昭 和 63 年		60 年		増 減 数	増 減 率
		実 数	構 成 比	実 数	構 成 比		
商 店 数	合 計	42 209	100.0	42 166	100.0	43	0.1
	卸 売 業	7 011	16.6	6 690	15.9	321	4.8
	小 売 業	35 198	83.4	35 476	84.1	△ 278	△ 0.8
従 業 者 数	合 計	203 005	100.0	183 342	100.0	19 663	10.7
	卸 売 業	56 680	27.9	49 980	27.3	6 700	13.4
	小 売 業	146 325	72.1	133 362	72.7	12 963	9.7
年 間 販 売 額	合 計	638 239 731	100.0	542 994 640	100.0	95 245 091	17.5
	卸 売 業	400 796 604	62.8	335 869 282	61.9	64 927 322	19.3
	小 売 業	237 443 127	37.2	207 125 358	38.1	30 317 769	14.6

(単位:店,人,万円,%)

57 年			60 年			63 年		
実 数	構 成 比	対前 回 増減率	実 数	構 成 比	対前 回 増減率	実 数	構 成 比	対前 回 増減率
43 931	100.0	7.8	42 166	100.0	△ 4.0	42 209	100.0	0.1
6 911	15.7	25.5	6 690	15.9	△ 3.2	7 011	16.6	4.8
37 020	84.3	5.1	35 476	84.1	△ 4.2	35 198	83.4	△ 0.8
180 966	100.0	13.4	183 342	100.0	1.3	203 005	100.0	10.7
51 286	28.3	17.7	49 980	27.3	△ 2.5	56 680	27.9	13.4
129 680	71.7	11.7	133 362	72.7	2.8	146 325	72.1	9.7
479 751 180	100.0	37.5	542 994 640	100.0	13.2	638 239 731	100.0	17.5
296 792 993	61.9	40.4	335 869 282	61.9	13.2	400 796 604	62.8	19.3
182 958 187	38.1	33.0	207 125 358	38.1	13.2	237 443 127	37.2	14.6

図一 1 商店数，従業者数，年間販売額の推移



2. 商店数

商店数は、42,209店で前回調査(昭和60年5月1日現在)に比べ43店(0.1%)の微増となっている。

卸売業、小売業別にみると、卸売業が7,011店で321店(4.8%)の増加、小売業は35,198店で278店(0.8%)の減少となっている。

また、卸売業及び小売業別に構成比をみると、卸売業は16.6%、小売業は83.4%となっており、前回に比べ卸売業の構成比が0.7%高まっている。(表一2)

3. 従業者数

従業者数は、203,005人で前回に比べ、19,663人(10.7%)の増加となっている。

卸売業、小売業別にみると、卸売業が56,680人で6,700人(13.4%)の増加、小売業は146,325人で12,963人(9.7%)の増加となっている。また、卸売業及び小売業別に構成比をみると、卸売業は

27.9%、小売業は72.1%となっており、前回に比べ卸売業の構成比が0.6%高まっている。(表一2)

4. 年間販売額

卸売業(52代理商・仲立業を除く)及び小売業の年間販売額は、6兆3823億9731万円で前回に比べ、9524億5091万円(17.5%)の増加となっている。卸売業、小売業別にみると、卸売業が4兆79億6604万円で6492億7322万円(19.3%)の増加、小売業は2兆3744億3127万円で3031億7769万円(14.6%)の増加となっている。

また、卸売業及び小売業別に構成比をみると、卸売業は62.8%、小売業は37.2%となっており、前回に比べ卸売業の構成比が0.9%高まっている。(表一2)

5. 売場面積

小売業の売場面積は、239万3649㎡で前回に比べ、23万8127㎡(11.0%)の増加となっている。

6. 大規模小売店舗

大規模小売店舗の店舗数は、370店舗で前回に比べ、37店(11.1%)の増加となっている。このうち、第1種大規模小売店舗が104店舗で7店舗(7.2%)の増加、第2種大規模小売店舗は266店舗で30店舗(12.7%)の増加となっている。

また、大規模小売店舗内の店舗数は、1,723店で前回に比べ、169店(10.9%)の増加となっている。このうち、第1種大規模小売店舗内の店舗数が1,227店で242店(24.6%)の増加となったが、第2種大規模小売店舗内は496店で73店(12.8%)の減少となっている。

大規模小売店舗内商店の従業者数は、23,468人で前回に比べ、3,971人(20.4%)の増加となっている。このうち、第1種大規模小売店舗内の従業

者数が15,386人で2,717人(21.4%)の増加、第2種大規模小売店舗内は8,082人で1,254人(18.4%)の増加となっている。

大規模小売店舗内商店の年間販売額は、6031億86百万円で前回に比べ、1115億38百万円(22.7%)の増加となっている。このうち、第1種大規模小売店舗内の年間販売額が4021億4百万円で949億88百万円(30.9%)の増加、第2種大規模小売店舗内は2010億82百万円で165億50百万円(9.0%)の増加となっている。

大規模小売店舗内商店の売場面積は、780,746㎡で前回に比べ、96,785㎡(14.2%)の増加となっている。このうち、第1種大規模小売店舗内の売場面積が520,422㎡で60,687㎡(13.2%)の増加、第2種大規模小売店舗内は260,324㎡で36,098㎡(16.1%)の増加となっている。(表-3)

表-3 大規模小売店舗の店舗数、従業者数、年間販売額、売場面積

(単位：店、人、百万円、㎡)

種 別	昭 和 63 年		60 年		増 減 数	対 前 回 増 減 率
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比		
店 舗 数	370	100.0	333	100.0	37	11.1
第 1 種	104	28.1	97	29.1	7	7.2
第 2 種	266	71.9	236	70.9	30	12.7
店舗内小売商店数	1 723	100.0	1 554	100.0	169	10.9
第 1 種	1 227	71.2	985	63.4	242	24.6
第 2 種	496	28.8	569	36.6	△ 73	△ 12.8
従 業 者 数	23 468	100.0	19 497	100.0	3 971	20.4
第 1 種	15 386	65.6	12 669	65.0	2 717	21.4
第 2 種	8 082	34.4	6 828	35.0	1 254	18.4
年 間 販 売 額	603 186	100.0	491 648	100.0	111 538	22.7
第 1 種	402 104	66.7	307 116	62.5	94 988	30.9
第 2 種	201 082	33.3	184 532	37.5	16 550	9.0
売 場 面 積	780 746	100.0	683 961	100.0	96 785	14.2
第 1 種	520 422	66.7	459 735	67.2	60 687	13.2
第 2 種	260 324	33.3	224 226	32.8	36 098	16.1

(統計課・商工グループ)

昭和64年1月1日現在茨城県の人口（年齢別）

はじめに

これは、茨城県常住人口調査結果のうち、昭和64年1月1日現在の県及び、市町村の「年齢」に関する事項をまとめ、2月に公表したものの一部を抜粋したものです。

なお、「各歳別人口」の結果については、後日公表予定で、現在作成中の「昭和63年茨城県の人口」

（年報）に、収録しますので、参照下さい。

また、「4月、7月、10月1日現在 茨城県の人口（年齢別）」については、従来のとおり、それぞれの月の翌々月の10日前後に公表する予定です。

概 要

昭和64年1月1日現在の県人口2,804,700人を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）が

表一 1 年期，年齢3区分別人口及び指数 —茨城県—

年 月 日	総 数	0～14歳（年少人口）				15～64歳（生産年齢人口）			
		計(A)	%	男	女	計(B)	%	男	女
大正9.10.1	1 350 400	502 847	37.2	250 883	251 964	764 022	56.6	373 394	390 628
14.10.1	1 409 092	539 375	38.3	269 391	269 984	784 004	55.6	386 730	397 274
昭和5.10.1	1 487 097	573 511	38.6	287 013	286 498	826 734	55.6	409 782	416 952
10.10.1	1 548 991	603 215	38.9	302 373	300 842	856 825	55.3	426 382	430 443
15.10.1	1 620 000	617 093	38.1	309 955	307 138	909 578	56.1	452 659	456 919
25.10.1	2 039 418	747 393	36.6	378 948	368 445	1 179 360	57.8	568 208	611 152
30.10.1	2 064 037	728 700	35.3	370 334	358 366	1 212 400	58.7	584 442	627 958
35.10.1	2 047 024	672 204	32.8	341 935	330 269	1 240 591	60.6	601 442	639 149
40.10.1	2 056 154	580 171	28.2	294 256	285 915	1 327 621	64.6	650 012	677 609
45.10.1	2 143 551	534 225	24.9	272 020	262 205	1 440 059	67.2	708 814	731 245
50.10.1	2 342 198	580 187	24.8	296 481	283 706	1 565 349	66.8	778 454	786 895
55.10.1	2 558 007	628 466	24.6	321 624	306 842	1 692 449	66.2	850 348	842 101
60.10.1	2 725 005	627 512	23.0	321 008	306 504	1 818 697	66.7	922 091	896 606
61.1.1	2 730 630	624 810	22.9	319 625	305 185	1 825 392	66.8	925 576	899 816
4.1	2 728 357	620 217	22.7	317 206	303 011	1 823 860	66.8	925 151	898 709
7.1	2 739 332	618 279	22.6	316 303	301 976	1 835 683	67.0	932 307	903 376
10.1	2 746 310	615 427	22.4	314 868	300 559	1 843 407	67.1	936 708	906 699
62.1.1	2 751 865	612 554	22.3	313 416	299 138	1 849 769	67.2	940 178	909 591
4.1	2 751 349	608 294	22.1	311 396	296 898	1 849 318	67.2	940 403	908 915
7.1	2 762 720	606 523	22.0	310 450	296 073	1 860 598	67.3	947 010	913 588
10.1	2 769 973	603 054	21.8	308 476	294 578	1 869 175	67.5	951 894	917 281
63.1.1	2 776 817	599 365	21.6	306 697	292 668	1 877 540	67.6	956 297	921 243
4.1	2 777 457	594 792	21.4	304 379	290 413	1 877 889	67.6	956 538	921 351
7.1	2 788 694	591 931	21.2	302 876	289 055	1 890 129	67.8	963 552	926 577
10.1	2 797 696	588 840	21.0	301 312	287 528	1 899 342	67.9	968 323	931 019
64.1.1	2 804 700	585 397	20.9	299 591	285 806	1 906 787	68.0	972 288	934 499

注1) 昭和60年以前は国勢調査。
 2) 国勢調査年以外は、茨城県常住人口調査による。
 3) 総数には年齢不詳を含む。

585,397人、生産年齢人口(15～64歳)が1,906,787人、老年人口(65歳以上)が312,289人で、県人口に占める割合はそれぞれ、20.9%、68.0%、11.1%となっている。1年前の割合と比べると、年少人口が0.7ポイント低下したのに対して、生産年齢人口が0.4ポイント、老年人口が0.3ポイント、それぞれ上昇した。

割合が20.2%で最も低く、逆に、老年人口割合が11.8%で最も高い。鹿行地域は、年少人口割合が22.2%で最も高い。県南地域は、生産人口割合が68.8%で最も高く、老年人口割合が10.2%で最も低い。県西地域は、生産年齢人口割合が67.1%で最も低い。

(統計課・人口労働グループ)

また、地域別にみると、県北地域は、年少人口

65歳以上 (老年人口)		年少人口指数 (A/B)	老年人口指数 (C/B)	従属人口指数 (A+C)/B	老年化指数 (C/A)	平均年齢		年月日		
計(C)	%					男	女		男	女
83 531	6.2	37 851	45 680	65.8	10.9	76.7	16.6	大正9.10.1
85 713	6.1	37 716	47 997	68.8	10.9	79.7	15.9	14.10.1
86 852	5.8	37 264	49 588	69.4	10.5	79.9	15.1	昭和5.10.1
88 951	5.7	37 668	51 283	70.4	10.4	80.8	14.7	10.10.1
93 255	5.8	39 248	54 007	67.8	10.3	78.1	15.1	15.10.1
112 529	5.5	46 466	66 063	63.4	9.5	72.9	15.1	26.0	27.4	25.10.1
122 899	6.0	51 303	71 596	60.1	10.1	70.2	16.9	26.9	28.3	30.10.1
134 229	6.6	56 807	77 422	54.2	10.8	65.0	20.0	28.4	30.0	35.10.1
148 362	7.2	63 584	84 778	43.7	11.2	54.9	25.6	29.9	31.6	40.10.1
169 267	7.9	73 169	96 098	37.1	11.8	48.9	31.7	31.1	32.9	45.10.1
196 380	8.4	84 594	111 786	37.1	12.5	49.6	33.8	31.8	33.7	50.10.1
236 485	9.2	100 144	136 341	37.1	14.0	51.1	37.6	32.7	34.7	55.10.1
278 503	10.2	114 682	163 821	34.5	15.3	49.8	44.4	34.2	36.2	60.10.1
280 138	10.3	115 140	164 998	34.2	15.3	49.6	44.8	34.3	36.3	61.1.1
283 991	10.4	116 288	167 703	34.0	15.6	49.6	45.8	34.4	36.4	4.1
285 081	10.4	116 459	168 622	33.7	15.5	49.2	46.1	34.5	36.5	7.1
287 192	10.5	117 067	170 125	33.4	15.6	49.0	46.7	34.5	36.6	10.1
289 263	10.5	117 643	171 620	33.1	15.6	48.8	47.2	34.6	36.6	62.1.1
293 454	10.7	118 925	174 529	32.9	15.9	48.8	48.2	34.8	36.8	4.1
295 321	10.7	119 477	175 844	32.6	15.9	48.5	48.7	34.8	36.8	7.1
297 473	10.7	120 079	177 394	32.3	15.9	48.2	49.3	34.9	36.9	10.1
299 662	10.8	120 805	178 857	31.9	16.0	47.9	50.0	35.0	37.0	63.1.1
304 532	11.0	122 559	181 973	31.7	16.2	47.9	51.2	35.1	37.1	4.1
306 395	11.0	123 230	183 165	31.3	16.2	47.5	51.8	35.2	37.2	7.1
309 277	11.1	124 350	184 927	31.0	16.3	47.3	52.5	35.2	37.3	10.1
312 289	11.1	125 494	186 795	30.7	16.4	47.1	53.3	35.3	37.3	64.1.1

県人口280万人を超える

昭和63年茨城県の人口と世帯(速報)

はじめに

「茨城県常住人口調査」では、国勢調査の間における人口及び世帯の移動状況を明らかにするため、「同調査規則(昭和45年規則第28号)」に基づき、毎月、市町村から報告を得て、県及び市町村の人口及び世帯数を推計、公表しています。

この「速報」は、昭和63年(1月～12月)の調査結果のうち早期利用の便をはかるため県、地域及び市町村の主要項目についての概数を2月に公表しましたが、これはこの一部を抜粋したものです。

なお、ここに示す数値は、後日、公表する「年報」の数値と若干異なる場合がありますので、利用には留意下さい。

概況

本県の人口は、昭和63年中に27,883人増加し、昭和64年1月1日現在で2,804,700人となった。人口増加率は1.00%である。これを前年と比べると、数で2,931人上回り、率で0.09ポイントの上昇である。62年は5年ぶりに人口増加の数、率ともに前年を上回ったが、今回も引き続き、前年を上回ったのが顕著である。

内訳は、自然動態で12,194人(出生30,675人、死亡18,481人)、社会動態で15,689人(転入130,174人、転出114,485人)、それぞれ増加した。

人口増加を地域別にみると、県南地域が17,897人(増加率2.16%)で最も大きく、以下、県北地域4,169人(0.37%)、県西地域4,152人(0.75%)、鹿行地域1,665人(0.65%)である。この結果、4地域の県人口に占める割合は、昭和64年1月1日現在(2,804,700人)で、県北地域(1,140,089人)が40.6%、県南地域(848,080人)が30.2%、県西地域(558,495人)が19.9%、鹿行地域(258,036人)が9.2%となっている。

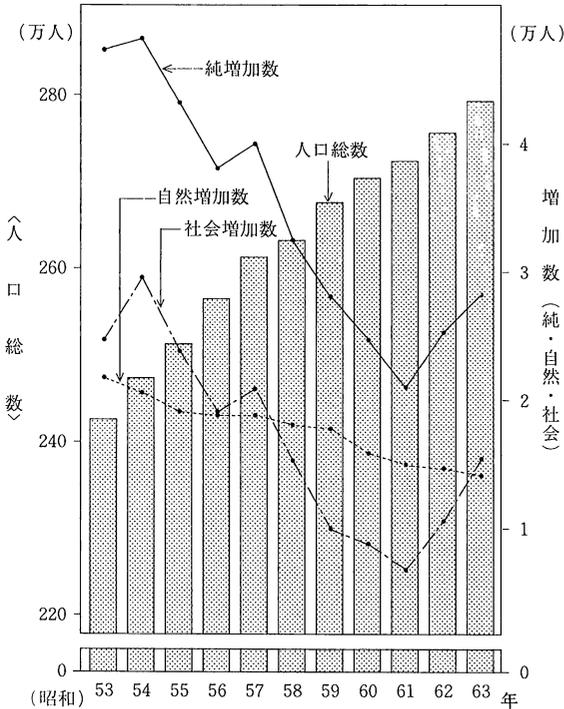
また、市町村別にみると、守谷町の11.41%が最も高く、以下、牛久市(4.24%)、瓜連町(4.12%)、三和町(3.86%)、竜ヶ崎市(3.74%)の順である。

一方、減少率の高い市町村は、七会村(△1.49%)、桂村(△1.06%)、美和村(△0.98%)、水府村(△0.94%)、山方町(△0.92%)の順である。

次に、世帯数についても、14,955世帯(1.90%)増加して、昭和64年1月1日現在で800,259世帯となった。世帯数の増加率は人口の増加率より0.90ポイント高くなっている。

(統計課・人口労働グループ)

図一 人口及び増加数の推移 —茨城県—



注) 人口総数は各年1月1日現在。

平成元年度主要統計研修等実施計画

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。詳細については決定しだいご案内する予定です。

平成元年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研修名	実施予定期	実施予定日	対象者	内 容	備 考	
茨 城 県	統計グラフ指導者講習会	元.6	1 日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	県内3地区で開催	
	統計調査員研修会	元.6	2 日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。		
	地方統計職員業務研修会 基 礎 専 門	元.7 元.9	4 日 2 日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な、基礎的、専門的知識を習得する。		
	統計実務講習会	2.2	1 日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を習得する。		
	統計事務改善研究会	元.12	2 日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善をはかる。		
総 務 庁 統計研修所	本 科 課 程	元.4.18 ～元.9.22 元.10.12 ～2.3.23	6ヵ月	市町村及び県の統計関係職員	研修科目についてできるだけ広範囲をカバーした長期の基礎コース。	年2回開催	
	専 門 課 程	短期総合課程	2.1.17 ～2.2.23	5週間	〃	基礎的統計知識の要点を短期間に習得する。	
		統計分析課程	元.11.9 ～元.12.22	6週間	〃	統計解析手法や統計体系の基本を中心に各種データ利用に必要な知識を習得する。	
		マイクロ・コンピュータ利用課程	元.5.10 ～元.6.14 元.9.27 ～元.11.2	5週間	〃	マイクロ・コンピュータを活用し、集計、編集、分析等の基礎的技法を習得する。	年2回開催 (本科若しくは専科課程の修了者)
		専 門 課 程	元.8.24 ～元.9.6	2週間	〃	統計情報の視覚化—統計グラフ、統計地図、コンピュータグラフィックスをテーマとした研修。	
		研 究 課 程	元.6.20 ～元.7.26	5週間	〃	多変量解析をテーマとした研修。	
	特別講座	幹部コース	元.4ごろ	1～2日程度	市町村及び県の統計幹部職員	時宜に応じた重要テーマを取り上げる。	
		一般コース	2.1ごろ	4～5日程度	市町村及び県職員	〃	
全国統計協会 連 合 会	一 般 研 修	元.5.22 ～元.5.27	6 日	県統計専任職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。		
	指 導 者 研 修	元.6	2 日	〃	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。		
	統計実務講習会	元.11	2 日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。		
	統計グラフ指導者講習会	2.1	2 日	統計グラフの指導者、作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。		
	統計調査員研修	2.3	1 日	統計調査員及び県職員	統計調査員の実務的な研修。		

(統計課・統計指導グループ)

平成元年度に実施される主な統計調査の概要

統計課が所掌している各種統計調査には、国の委託統計調査が31調査、また県の単独調査が6調査の総数37調査を数えます。

そのなかで、平成元年度に実施される統計調査を体系的にみると、国の委託統計調査は24調査(準備調査等を含む)、県の単独調査は3調査で、国及び

県調査を合わせると総数27の統計調査を実施します。

そのほか、地方公共団体の行政施策や民間企業における地域経済分析の指針として、利便性、即応性を考えて各種統計を指標化した加工統計があります。

(統計課・統計指導グループ)

平成元年度に実施される主な統計調査

1. 国の委託統計調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
国勢調査 平成2年国勢調査準備調査	—	—	国勢調査員の担当調査区を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、もって調査の正確を期する。	調査区	元年10月1日 (5年毎)
平成2年国勢調査第4次試験調査(全国ブルドレス調査)	—	—	国勢調査実施計画の立案に必要な諸事項を実地に検討し、同調査の実施事務の参考とする。	水戸市の一部の世帯	元年6月上旬 ～7月上旬
人 口 (住民基本台帳人口 移動報告)	季報 3ヵ月後 年報 2年3月	住民基本台帳人口移動報告季報 住民基本台帳人口移動報告年報	住民基本台帳により人口の移動状況を明らかにする。	住民基本台帳に記載した者	四半期毎
労働・賃金 労働力調査	月報 翌々月末 年報 2年3月末 年報 2年3月	労働力調査報告 労働力調査年報 労働力調査特別調査年報	就業及び不就業の状態をとらえる。	世 帯	毎 月 特別調査 2年2月28日
毎月勤労統計調査	県—3.加工統計の雇用、賃金指数参照 国—月報、翌々月 年報、2年7月末 県—2年3月末 国—元年12月末	3.加工統計の雇用、賃金指数参照 毎月勤労統計調査報告(速報) 毎月勤労統計調査報告 毎月勤労統計調査特別調査報告	雇用、給与、労働時間の変動をとらえる。	事業所 (農林水産業を除く)	毎 月 特別調査 元年7月31日
農林・水産 1990年世界農林業センサス	県—3年2月以降 国—3年2月以降	1990年世界農林業センサス結果報告書ほか	生産・就業等の実態と変化、土地、資本、労働力の資源総量をとらえる。	農業事業体 林業事業体	2年2月1日 (10年毎)
鉱工業 工業統計調査	県—2年12月 国—3年6月	茨城の工業 工業統計表	工業の実態をとらえる。	製造業事業所	元年12月31日 (毎 年)
通商産業省生産動態 統計調査	国—月報 3ヵ月 後 年報 2年7月	業種別月報 業種別年報	鉱工業生産の実態をとらえる。	指定製品の製造事業所	毎 月
商業・サービス 商業統計調査	県—2年5月 国—2年9月	茨城の商業 商業統計表	一般飲食店の分布状況や販売活動の実態を明らかにする。	一般飲食店	元年10月1日 (3年毎)
商業動態統計調査	国—月報 3ヵ月後 年報 2年10月	商業動態統計月報 商業動態統計年報	商業活動の実態をとらえる。	卸売業、小売業を営む商店	毎 月

〔表つづき〕

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
商業・サービス 特定サービス産業実 態調査	国一2年9月	特定サービス産業実態 調査報告書	特定サービス産業の業 務活動の実態と事業経 営の現状をとらえる。	物品賃貸業, 情報サービス 業, 広告業等 を営む事業所	元年11月1日 (毎 年)
サービス業基本調査	国一2年3月(予定)	サービス業基本調査結 果報告書(予定)	サービス業事業所の基 本的構造及び活動の実 態を明らかにする。	サービス業に 属する民営の 事業所のうち の一部	元年7月1日
繊維流通統計調査	国一月報 3ヵ月後 年報 2年7月	繊維統計月報 繊維統計年報	繊維原料及び繊維製品 の流通をとらえる。	繊維原料, 繊 維製品を扱う 卸売業者	毎 月
機械器具流通統計調査	国一月報 3ヵ月後 年報 2年7月	機械統計月報 機械統計年報	機械器具の流通の実態 をとらえる。	家庭用電気器 具等を扱う卸 売業者	毎 月
資源エネルギー 商鉱工業石油等 消費構造統計調査	国一速報 2年12月 確報 3年3月	商鉱工業石油等消費構 造統計表	商鉱工業における石油 等の消費の実態及び動 向をとらえる。	卸売業, 小売 業, 鉱業, 製 造業事業所	元年12月31日 (毎 年)
商鉱工業石油等 消費動態統計調査	国一2年8月	商鉱工業石油等消費動 態統計表	商鉱工業における石油 等の消費の毎月の実態 をとらえる。	指定製品の製 造事業所のう ち特定事業所	毎 月
企業・経営 個人企業経済調査	国一季報 翌々月下旬 年報 2年8月	個人企業経済調査季報 個人企業経済調査年報	商工業とサービス業を 営む個人企業経営の実 態をとらえる。	個人企業	毎 月 (但し, 資 産及び負 債につい ては3月末)
事業所名簿整備調査	国一2年3月(予定)	事業所の変動状況に関 する資料	事業所統計調査が実施 されない年における事 業所の異動状況をとら え, 名簿の補正・整備 を行う。	事業所統計調 査の調査対象 となる民営の 全事業所	元年7月1日
家計・物価 家計調査	月報 3ヵ月後 中旬 年報 2年10月末	家計調査報告 家計調査報告年報	家計収支の実態をとら える。	世 帯	毎 月
貯蓄動向調査	2年7月末	貯蓄動向調査結果報告	世帯における貯蓄, 負債, 投資の動向をとらえる。	世 帯	元年12月31日 (毎 年)
消費動向調査	季報 2ヵ月後 年報 2年11月末	消費動向調査結果 消費動向調査年報	消費者の意識の変化等 を迅速に把握し景気の 動向判断の基礎資料と する。	世 帯	元年6月, 9月, 12月及び 2年3月 (3ヵ月毎)
小売物価統計調査	県一3.加工統計 の消費者物価 指数参照 国一月報, 翌々月末 年報, 2年9月末	3.加工統計の消費者 物価指数参照 小売物価統計調査報告 小売物価統計調査年報	商品の小売価格とサー ビス料金等をとらえる。	小売店舗 世 帯 等	毎 月
全国消費実態調査	2年5月以降	全国消費実態調査報告書 ほか	全国及び地域別の消費 水準と構造, 世帯の所 得及び資産の分布を明 らかにする。	世 帯	元年9~11月 (3ヵ月間) (5年毎)
福祉・衛生 学校保健統計調査	県一2年1月 国一2年1月 2年4月	学校保健統計調査結果報告書 学校保健統計調査速報 学校保健統計調査報告書	幼児・児童・生徒の発育 や健康状態をとらえる。	学 校	元年5~6月 (毎 年)
教育・文化 学校基本調査	県一元年12月 国一元年8月 2年3月	茨城の学校統計 学校基本調査結果速報 学校基本調査報告書	学校に関する基本的事 項をとらえる。	学 校 教育委員会	元年5月1日 (毎 年)

(注) 公表欄のうち県・国別が明記されていないものはすべて国のみ公表とする。

2. 県の単独調査

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象	調 査 期 日 及 び 周 期
	期 日	刊 行 物 名			
人 口 茨城県常住人口調査	月報 翌々月10日 季報 翌々月10日 (4.7.10.1月) 年報 翌年3月末	茨城県の人口と世帯 (推 計) 茨城県の人口(年齢別) 茨城県の人口	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする。	住民基本台帳には記載、または削除した者及び外国人登録原票には登録申請または登録証明書を返納した者	毎 月
企業・経営 茨城県事業所経済調査	2年3月	茨城県事業所経済調査報告書	事業所の営業活動の状況をとらえる。	農林漁業、鉱業、建設業、製造業、卸・小売業等	元年8月 (毎 年)
家計・物価 茨城県消費者物価調査	3.加工統計の消費者物価指数参照	3.加工統計の消費者物価指数参照	商品の小売価格とサービス料金等をとらえる。	小売店舗世帯等	毎 月

3. 加工統計

名 称	公 表		調 査 目 的	調 査 対 象 年 次
	期 日	刊 行 物 名		
県民経済計算	元年12月	県民経済計算(県民所得)	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる。	昭和62年度
市町村民所得	2年3月	市町村民所得年報	推計資料等の作成により市町村の指導を行う。	昭和57～61年度
茨城県産業連関表 (雇用表)	2年3月	茨城県産業連関表 (雇用表)	産業連関表の補助表として、県内産業の雇用構造を明確にし、分析をして県行政計画の策定、雇用効果の測定等に資する。	昭和60年
茨城県産業連関表分析事例集	2年3月	茨城県産業連関表分析事例集	県内の行政投資等の事例を産業連関表を利用して、県経済への波及効果を測定し分析する。	昭和60年
鉱工業指数	月報 翌々月末 年報 2年6月末	茨城県鉱工業指数 茨城県鉱工業指数	鉱工業(生産、出荷、在庫)の動向をとらえる。	平成元年
消費者物価指数	月報 当月末 月報 翌月末 年報 2年3月末	水戸市消費者物価指数(速報) 茨城県消費者物価指数(速報) 茨城県消費者物価指数(確報)	消費者物価の変動を時系列的に測定して、物価の動向をとらえる。	平成元年
雇用、賃金指数	月報 翌々月 年報 2年8月	茨城県の賃金、労働時間、雇用の動き(速報) 茨城県の賃金、労働時間、雇用の動き(年報)	茨城県における毎月の雇用、給与、労働時間等の変動をとらえる。	平成元年
茨城県社会生活総合指標	元年10月	茨城県社会生活総合指標	各種の指標を総合化することにより広義の福祉の基準を測定し、施策運営の資料を得る。	昭和59～63年度
茨城県社会生活統計指標	2年3月	茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集、編成し県民福祉向上の基礎資料を得る。	昭和59～63年度
都道府県別指標値グラフ	元年7月	都道府県別指標値グラフ	グラフ化及び地図化により茨城県の全国における位置が一目でわかるようにする。	昭和63年度
市町村別指標値グラフ	2年3月	市町村別指標値グラフ	市町村別の各分野にわたる基礎データを利用し、市町村別順位をグラフ化することにより、茨城県における市町村の位置を知らせる。	昭和63年度
グラフでみる茨城	元年12月	グラフでみる茨城	グラフを用いて各種統計結果をわかりやすく加工し、コメントによる解説を加える。	昭和63年度

4. その他の統計(刊行物関係)

名 称	公表期日	内 容
統計年鑑	2年3月	茨城県の全貌を網羅した唯一の総合統計書
県勢要覧	2年3月	県勢の概要を統計でみる資料豊富なコンパクト統計書
都道府県勢の展望	2年3月	各行政項目ごとに、全国の中の本県の地位を明らかにした統計書
茨城県のすがた	2年3月	一目でわかる茨城のカラー全県地図、主要統計グラフ等
統計いばらき	毎月1日	統計情報月刊誌
茨城県の人口(町丁字別)	元年8月	市町村毎の町丁字別人口及び世帯数(平成元年4月1日現在)

統計グラフ作成の仕方

その1 棒グラフの描き方 (つづき)

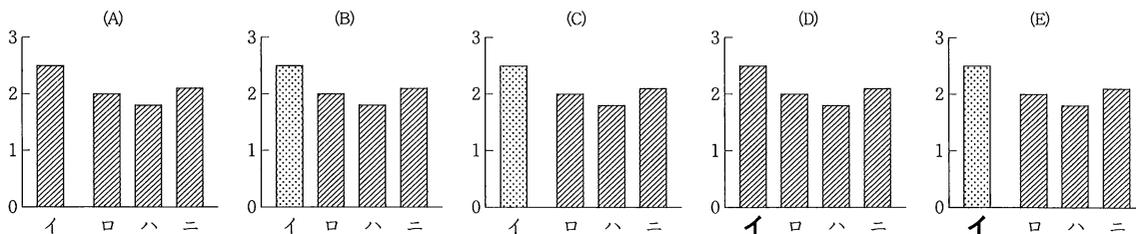
(8) 特に強調したい棒があるとき

特に強調したい棒については、

- ①棒の間隔を変える方法 (図-13-(A))
- ②棒の模様(色)を変える方法 (図-13-(B))
- ③棒の間隔と模様(色)を変える方法 (図-13-(C))
- ④文字の強弱(書体・大小など)を変える方法 (図-13-(D))
- ⑤棒の間隔, 模様(色), 文字の強弱を変える方法 (図-13-(E))

がある。

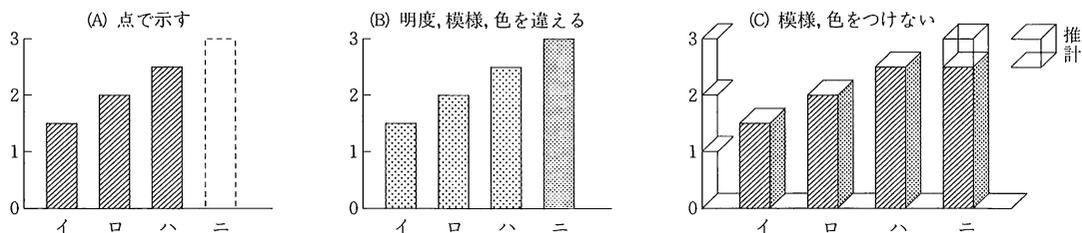
図-13 特定の棒の強調



(9) 推計値があるとき

推計値については、他の棒に比べ、印象が弱まるように描く必要がある。(図-14)

図-14 推計値があるとき



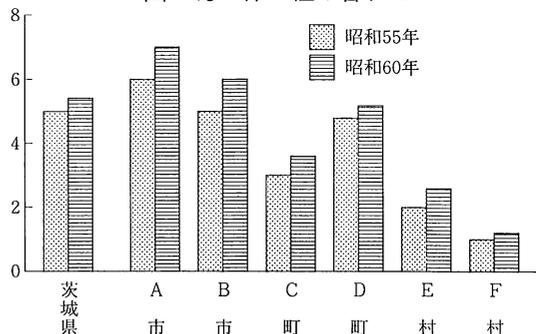
(10) 棒の組み合わせ

「組み合わせ棒グラフ」といい、2本以上の棒を組みにして表すものである。(図-15)

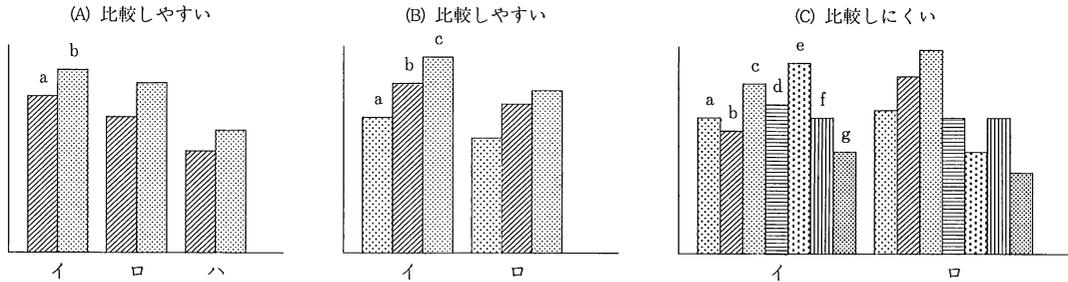
組みにする棒の本数は特に制限はないが、あまり本数を多くすると模様や色わけが多くなり、比較が難しくなるので、4～5本位にとどめた方がよい。(図-16)

なお、組み合わせる棒は、つけるか、余り離さないようにした方が見やすい。

図-15 棒の組み合わせ



図—16 組み合わせ棒の本数



(II) 棒を重ねる

この方法は、組み合わせより作図も比較も難しくなるので、重ねる棒の本数は少ない方がよい。
重ね方は、

- ①短い棒を前にする方法 (図—17—(A))
- ②長短に関係なく重ねる方法 (図—17—(B))
- ③異なった幅の棒を重ねる方法 (図—17—(C))

がある。

①短い棒を前にする方法

この方法は、棒の位置が前後に動き、視覚的には安定感が悪いが、棒の全長が見える長所がある。

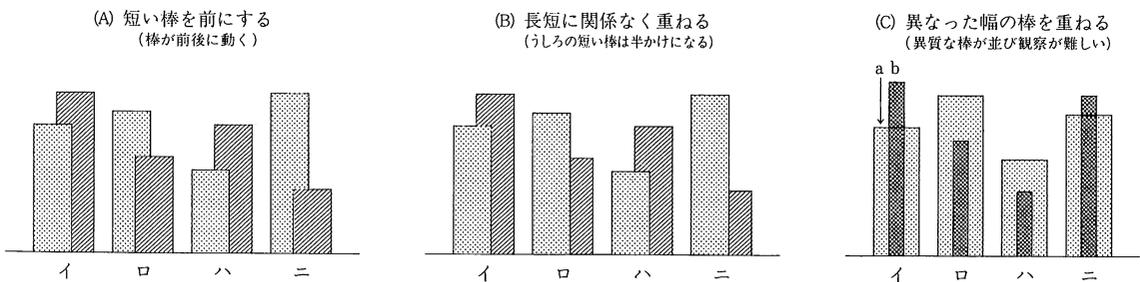
②長短に関係なく重ねる方法

この方法は、短い棒が長い棒のうしろに重ねた分だけ隠れ、この隠れたうしろの棒の方が短いときは、半かけの棒になる。この半かけの棒があまり多いと、細棒と太棒の組み合わせのように見え、誤解を与えることもあるので、設計のときに、どのデータをどの棒にするか注意して決めなければならない。

③異なった幅の棒を重ねる方法

この方法は、作図スペースの節約にはなるが、比較することができない異質の棒を重ねることになるため、観察が難しくなり問題も多いので、あまり使用されない。

図—17 棒の重ね方

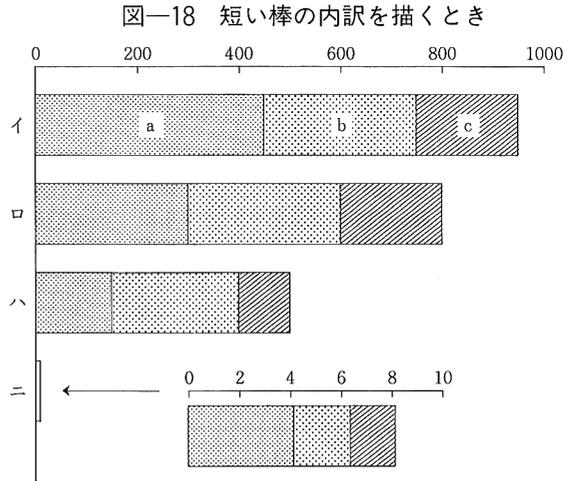


1-2 内訳棒グラフ

内訳棒グラフは、棒の長ささと構造(棒の内容)の2面を同時に観察できる長所がある。しかし、棒全体の長短はよくわかるが、棒の内訳(同じ内容)を比較するには、同じ内容の出発点が異なるため難しくなる。

内訳の順序は、一般には「0」から数字の大きい順または慣用名順にし、「その他」は最後にする。

また、棒が短くて内容が描けないときは、その部分の拡大図をそばに描き、拡大した目盛りをつけるようにする。(図-18)



1-3 時系列の棒グラフ

一般には、時系列のグラフは折れ線グラフで描くことが多いが、数字の差を重視するような場合や推移が短期間であるようなときには、棒グラフで表すこともある。(図-19)

棒の配列(月や年など)は、順序が決まっているので並び変えることはできない。

棒の間隔は、時間の間隔に合わせなければならない。例えば、同じ間隔の時間であれば棒は同じ間隔にし、時間が2倍になれば棒も2倍の間隔にする必要がある。なぜなら、間隔をあけることにより時間が不ぞろいであることが、まず一目でわかるとともに、最も重要なことは、時間に見合うだけ

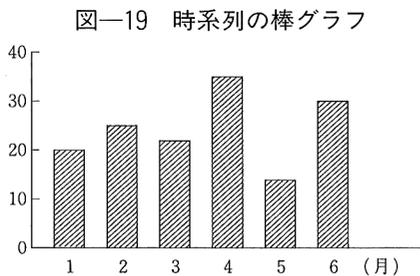
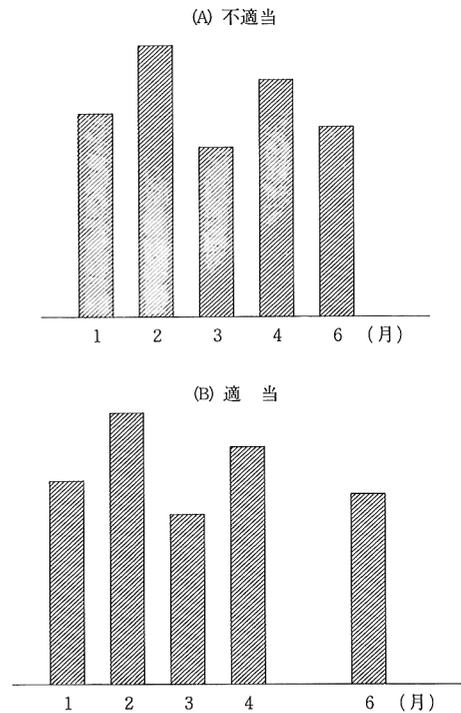


図-20 時系列棒の間隔のとり方



間隔をあけないと、棒の先端を結ぶ勾配が違ってしまい、誤解を与えることになるからである。(図-20)

(統計課・統計指導グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭和60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
62.12	784 776	2 774 851	0.71	71 398	35 935	217	232 039	7 951	111.4
63. 1	785 304	2 776 817	0.76	69 438	35 791	141	192 122	6 148	112.1
2	786 309	2 778 921	0.42	69 165	35 764	192	197 888	5 265	112.0
3	786 658	2 780 088	△ 0.95	72 155	37 068	184	195 771	5 079	113.2
4	785 327	2 777 457	2.10	69 757	36 337	179	236 356	6 150	114.1
5	791 141	2 783 294	1.09	70 989	35 963	179	196 761	5 166	110.9
6	793 160	2 786 326	0.85	72 848	36 529	180	230 099	5 281	112.1
7	794 355	2 788 694	0.97	73 102	37 317	174	189 407	6 554	116.4
8	795 483	2 791 390	1.47	73 039	37 241	195	222 246	3 852	113.7
9	796 701	2 795 502	0.78	75 939	38 800	173	186 743	4 897	r 111.8
10	797 611	2 797 696	1.03	74 242	38 564	175	232 380	5 805	r 117.2
11	799 013	2 800 569	0.68	76 054	39 218	172	193 092	5 956	r 116.8
12	799 684	2 802 482	...	78 953	40 820	213	232 328	8 210	p 117.2
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
62.11	122 302	0.55	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	107.3
12	122 370	△ 0.52	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	108.5
63. 1	122 306	1.04	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	109.1
2	122 433	△ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
3	122 386	0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	112.3
4	122 458	△ 0.15	274 642	2 707 949	3 069 531	32 559	3 492 516	6 228	111.3
5	122 439	1.19	262 803	2 749 276	3 074 255	32 257	2 789 183	6 119	108.7
6	122 585	0.22	280 667	2 783 909	3 117 789	32 480	3 494 644	5 940	112.3
7	122 613	△ 0.53	272 962	2 793 787	3 172 610	33 732	3 363 452	8 357	111.3
8	122 548	1.14	266 756	2 792 694	3 169 167	34 864	3 403 036	5 226	114.3
9	122 688	p 0.78	265 609	2 842 453	3 206 844	31 819	3 500 439	5 599	114.9
10	p 122 780	p 0.50	265 963	2 816 639	3 198 375	32 018	3 709 634	6 745	113.7
11	p 122 850	...	272 394	2 890 092	3 243 214	31 529	3 244 906	6 819	116.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

経 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
円	昭60年=100		倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
714 050	236.7	105.7	1.21	100.9	442 312	721 355	67 171	579	62.12
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	275 771	681 262	49 168	375	63. 1
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	290 069	719 315	55 983	483	2
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	333 105	708 871	82 456	630	3
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	284 578	683 277	64 565	519	4
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	306 460	689 181	57 300	489	5
499 360	167.4	107.6	1.27	100.6	316 559	747 428	85 899	674	6
382 733	128.3	107.4	1.33	100.0	320 036	751 140	61 441	537	7
279 974	93.9	107.0	1.36	100.3	296 479	698 140	70 680	592	8
250 416	84.0	107.3	1.45	101.5	271 742	733 829	70 301	555	9
252 886	84.8	107.3	1.54	102.4	317 270	740 145	68 580	591	10
257 188	86.2	107.7	1.54	101.9	253 916	762 774	67 826	553	11
724 392	242.9	107.6	1.51	101.5	...	751 499	83 124	707	12
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 定 額	床 面 積	
円	昭60年=100		季調済	昭60年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
268 524	83.5	102.2	0.80	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	62.11
746 920	232.1	101.9	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	12
260 979	83.3	r 101.5	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63. 1
253 246	80.8	r 101.4	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	2
282 263	90.1	r 101.5	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	3
260 548	83.1	r 104.0	0.94	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	4
257 921	82.3	r 104.2	0.99	100.7	287 634	16 858	27 753	20 710	5
473 570	151.1	r 104.3	1.05	100.5	283 166	17 959	31 677	23 226	6
449 770	143.5	r 104.3	1.09	100.3	329 446	18 720	33 405	24 183	7
292 831	93.4	r 104.1	1.07	100.6	303 643	18 064	31 620	22 664	8
260 380	83.1	r 104.0	1.08	101.5	281 874	18 806	31 308	22 572	9
262 163	83.7	r 104.1	1.09	102.0	297 647	18 705	32 271	23 087	10
p 269 728	86.4	104.1	1.11	101.5	284 720	18 473	30 150	21 442	11
勞 働 省			総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63. 1.1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255
2.1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114
3.1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074
4.1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645
5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126
6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808
7.1	794 355	2 788 694	1 389 808	1 398 886	2 368	2 457	1 392	8 393	7 090
8.1	795 483	2 791 390	1 391 149	1 400 241	2 696	2 546	1 273	9 088	7 665
9.1	796 701	2 795 502	1 393 178	1 402 324	4 112	2 895	1 453	10 041	7 371
10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
11.1	799 013	2 800 569	1 395 598	1 404 971	2 873	2 780	1 542	9 509	7 874
12.1	799 684	2 802 482	1 396 577	1 405 905	1 913	2 558	1 602	8 574	7 617
64. 1.1	800 259	2 804 700	1 397 513	1 407 187	2 218	2 434	1 658	8 675	7 233

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	64 年 1 月 1 日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	64 年 1 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 804 700	2 218	800 259	下 妻 市	32 642	33 209	25	8 587
市 部	1 490 442	1 530 473	838	467 019	水 海 道 市	41 715	41 980	6	10 631
郡 部	1 234 563	1 274 227	1 380	333 240	常陸太田市	36 628	37 544	13	10 510
水 戸 市	228 985	233 552	△ 11	79 979	勝 田 市	102 763	107 529	156	33 518
日 立 市	206 074	204 194	△ 8	66 979	高 萩 市	33 968	35 158	△ 7	10 700
土 浦 市	120 175	124 230	65	39 373	北 茨 城 市	51 035	51 351	33	14 912
古 河 市	57 541	57 598	△ 18	17 343	笠 間 市	31 540	31 360	△ 29	8 527
石 岡 市	49 059	49 565	34	14 427	取 手 市	78 608	81 254	87	24 668
下 館 市	63 958	65 291	34	18 149	岩 井 市	42 177	42 713	14	10 459
結 城 市	52 283	52 895	14	13 781	牛 久 市	51 926	57 772	179	16 385
竜ヶ崎市	48 857	53 038	151	15 276	つ づ ば 市	127 497	137 630	102	43 674
那珂湊市	33 011	32 610	△ 2	9 141					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	64年1月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	64年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 052	53	37 812	稲敷郡	130 147	135 217	240	35 044
常澄村	10 082	10 370	9	2 424	江戸崎町	13 668	14 105	51	3 680
茨城町	35 158	35 933	40	9 134	美浦村	14 162	14 362	28	3 949
小川町	18 324	18 505	15	4 529	阿見町	37 670	40 317	127	11 659
美野里町	20 801	21 508	7	5 686	荃崎町	22 577	24 510	68	6 435
内原町	14 677	14 937	△ 13	3 636	新利根村	8 998	8 998	△ 2	2 046
常北町	10 876	11 152	20	3 042	河内村	11 284	11 203	△ 3	2 624
桂村	6 766	6 644	△ 8	1 824	桜川村	8 194	8 146	△ 13	1 809
御前山村	5 137	5 084	6	1 372	東村	13 594	13 586	△ 16	2 842
大洗町	21 047	20 919	△ 23	6 165	新治郡	86 917	89 054	61	22 330
西茨城郡	70 312	72 171	81	18 771	出島村	18 398	18 607	△ 5	4 457
友部町	28 513	30 199	47	8 226	玉里村	7 395	7 891	11	2 007
岩間町	15 910	16 062	△ 5	4 204	八郷町	29 155	29 440	16	6 591
七会村	2 795	2 719	△ 5	657	千代田村	22 908	23 842	18	7 024
岩瀬町	23 094	23 191	44	5 684	新治村	9 061	9 274	21	2 251
那珂郡	123 542	126 879	63	36 050	筑波郡	36 776	37 665	60	9 383
東海村	31 065	31 690	△ 6	9 533	伊奈町	25 280	26 011	62	6 722
那珂町	40 236	42 163	60	11 652	谷和原村	11 496	11 654	△ 2	2 661
瓜連町	7 152	8 154	25	2 178	真壁郡	79 620	80 305	△ 12	19 248
大宮町	25 193	25 349	△ 9	7 201	関城町	16 259	16 440	—	3 861
山方町	9 116	8 929	△ 8	2 564	明野町	17 968	18 127	6	4 418
美和村	5 567	5 429	△ 6	1 409	真壁町	21 007	20 955	△ 9	5 126
緒川村	5 213	5 165	7	1 513	大和村	7 665	7 732	2	1 727
久慈郡	50 875	50 023	△ 36	13 741	協和町	16 721	17 051	△ 11	4 116
金砂郷村	10 448	10 447	△ 16	2 815	結城郡	54 425	55 262	40	12 789
水府村	7 329	7 091	△ 6	1 954	八千代町	24 029	24 340	14	5 323
里美村	4 868	4 814	△ 8	1 298	千代川村	8 864	9 025	7	2 110
大子町	28 230	27 671	△ 6	7 674	石下町	21 532	21 897	19	5 356
多賀郡	12 037	12 666	△ 10	3 566	猿島郡	122 661	129 242	105	32 863
十王町	12 037	12 666	△ 10	3 566	総和町	41 192	43 751	35	12 285
鹿島郡	177 513	183 974	139	51 210	五霞村	8 593	8 952	10	2 148
旭村	10 946	11 116	20	2 497	三和町	31 109	34 656	38	8 760
銚田町	28 064	28 376	32	7 159	猿島町	15 470	15 477	2	3 198
大洋村	10 046	10 376	△ 8	2 527	境町	26 297	26 406	20	6 472
大野村	13 322	13 732	3	3 428	北相馬郡	73 375	82 655	531	22 106
鹿島町	42 602	44 463	—	13 484	守谷町	23 856	30 639	458	8 260
神栖町	36 403	39 085	16	11 906	藤代町	29 757	31 500	43	8 660
波崎町	36 130	36 826	76	10 209	利根町	19 762	20 516	30	5 186
行方郡	73 495	74 062	65	18 327					
麻生町	18 120	18 005	△ 26	4 151					
牛堀町	6 818	6 693	3	1 660					
潮来町	23 603	24 168	67	6 662					
北浦村	11 141	11 166	16	2 451					
玉造町	13 813	14 030	5	3 403					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
62.12	236.7	233.1	226.4	229.1	252.4	243.9	196.2	307.8	244.6
63. 1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9
2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3
3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9
4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8
5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2
6	167.4	160.4	117.3	167.8	230.6	169.9	94.4	169.8	184.7
7	128.3	139.7	165.8	137.8	108.0	150.2	131.8	153.1	95.1
8	93.9	95.9	112.9	94.6	81.9	101.2	97.0	95.5	86.9
9	84.0	84.9	87.3	86.1	81.5	90.5	74.4	77.3	80.3
10	84.8	85.6	94.3	86.6	90.4	91.2	74.8	72.8	81.5
11	86.2	87.8	100.4	87.2	82.5	100.3	81.9	74.2	80.6
12	242.9	239.8	219.0	245.9	238.4	246.3	194.5	244.0	247.9

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
62.12	105.7	102.7	95.6	104.0	102.4	101.2	100.1	97.4	116.8
63. 1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2
2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8
3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8
4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5
5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5
6	107.6	104.5	93.2	105.6	101.7	106.7	103.9	94.4	119.5
7	107.4	104.3	93.6	105.3	101.5	107.3	103.3	93.7	119.2
8	107.0	103.9	93.7	105.0	100.9	107.0	102.2	93.6	118.7
9	107.3	103.9	93.9	105.0	101.5	107.0	101.7	94.9	120.1
10	107.3	104.0	95.0	105.1	101.4	107.2	101.6	94.9	119.9
11	107.7	104.3	99.5	105.1	101.3	107.7	101.1	95.6	120.4
12	107.6	104.2	98.4	105.1	98.7	107.0	101.7	95.0	120.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 （サービス 業を含む）
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
62.12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2
63.1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8
2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8
3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2
4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6
5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4
6	186.2	186.0	191.2	188.5	162.6	197.1	165.7	174.8	186.5	167.4
7	185.2	187.9	193.1	191.3	177.1	196.5	165.8	169.6	176.4	166.4
8	167.7	170.8	178.9	168.8	176.1	192.9	164.3	156.5	157.7	150.5
9	181.0	182.3	179.4	185.7	175.9	191.1	163.9	158.5	176.9	162.3
10	178.0	179.3	180.6	181.4	174.4	192.8	162.4	158.6	173.7	159.4
11	182.4	184.3	191.7	187.4	170.9	193.7	164.6	159.1	176.5	162.5
12	182.1	185.1	185.6	188.4	171.3	192.9	168.2	161.2	172.3	162.5

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
63.1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25
2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23
3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25
4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932	1.39	1.20
5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868	1.71	1.21
6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919	2.08	1.27
7	9 742	4 960	27 105	20 356	1 747	1.96	1.33
8	10 526	4 954	27 780	20 389	1 746	2.12	1.36
9	10 836	4 891	29 109	20 033	1 932	2.22	1.45
10	10 236	4 735	30 797	20 059	1 841	2.16	1.54
11	8 558	3 679	28 470	18 513	1 604	2.33	1.54
12	7 511	3 134	25 746	17 005	1 281	2.40	1.51
元.1	11 792	5 187	27 064	17 587	1 469	2.27	1.54

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (後生) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63. 1	19 667	907	1 459	3 230	14 300	92 000	2 200
2	19 667	907	1 518	3 391	14 120	92 000	2 190
3	19 667	907	1 495	3 402	14 000	92 000	2 017
4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900
5	19 667	p 923	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900
6	19 667	p 923	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850
7	20 500	p 933	1 082	3 720	14 100	96 000	1 883
8	20 500	p 933	1 417	3 508	14 090	96 000	1 917
9	20 500	p 933	1 667	3 429	14 100	96 000	1 917
10	20 500	p 933	1 764	3 230	14 370	96 000	1 967
11	20 500	p 930	1 913	3 070	14 500	96 000	1 933
12	20 500	p 930	1 845	3 028	14 100	96 000	1 967
元. 1	20 500	p 900	1 706	3 099	14 290	96 500	1 967

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和61年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190
2	70	72	39	72	126	347	316	643	264
3	82	83	77	92	176	302	323	512	284
4	84	105	73	71	119	272	220	466	186
5	43	125	34	44	165	235	161	246	98
6	56	80	52	32	146	146	142	195	94
7	91	90	102	69	217	163	159	273	105
8	87	126	103	98	199	185	169	280	187
9	104	103	122	137	213	168	197	276	270
10	93	105	57	125	332	335	298	463	352
11	82	86	54	108	312	368	286	249	321
12	57	61	48	105	204	416	342	223	249
元. 1	70	69	50	89	240	343	471	291	122

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。
 (4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。
 (5) 肉用牛は、63年4月から壮齢を若齢に変え、遡及改訂した。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業	機 械 工 業				窯 業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	石 油・ 石炭製品 工 業
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 工 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械		電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0	
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6	
62.12	111.4	111.4	111.4	124.6	110.1	108.7	101.6	119.8	75.7	89.9	114.2	144.1	103.5	
63.1	112.1	112.2	121.1	124.9	111.1	111.2	98.8	129.4	80.8	104.7	116.0	121.4	108.9	
2	112.0	112.0	108.6	122.5	133.3	108.4	107.3	114.6	74.2	96.4	113.3	122.7	108.5	
3	113.2	113.1	116.7	127.7	133.3	112.8	110.1	120.3	70.6	86.0	112.6	120.1	112.0	
4	114.1	114.1	101.8	127.0	125.4	117.9	114.2	124.2	74.7	118.5	113.9	124.3	108.5	
5	110.9	110.9	110.8	116.8	122.4	110.7	108.2	116.0	78.2	124.1	112.3	124.0	105.5	
6	112.1	112.1	112.9	121.0	119.1	108.9	117.8	106.7	73.6	107.9	114.5	144.0	92.5	
7	116.4	116.4	115.8	113.3	122.4	119.8	114.0	131.5	73.5	98.7	116.1	131.4	114.1	
8	113.7	113.8	114.2	118.7	118.4	114.8	106.0	128.4	84.7	78.2	113.9	136.5	106.1	
9	r 111.8	r 111.8	110.5	119.0	122.9	107.0	108.4	112.9	91.6	65.4	114.6	r 134.6	110.3	
10	r 117.2	r 117.2	115.2	119.6	114.2	119.6	102.4	137.0	96.0	135.4	114.4	r 132.9	106.2	
11	r 116.8	r 116.8	110.9	r 123.5	r 116.7	r 117.4	109.1	r 127.7	107.7	115.0	113.8	r 131.9	111.5	
12 p	117.2	117.2	117.6	115.0	116.6	118.7	106.2	133.2	90.5	109.1	110.5	133.8	117.1	
(%) 対前月増減率	0.4	0.4	6.0	△6.9	△0.0	1.1	△2.7	4.3	△16.0	△5.2	△2.9	1.5	5.0	
対前年同月増減率	5.2	5.2	5.5	△7.8	6.0	9.2	4.5	11.2	19.6	21.3	△3.2	△7.1	13.1	

年 月	鉱 工 業										公 益 事 業	産 業 総 合		
	製 造 工 業					機 械 工 業							鉱 業	
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0	
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4	
62.12	109.8	114.2	96.5	100.9	101.3	93.8	100.5	90.2	119.2	92.0	87.5	103.4	110.6	
63.1	111.0	117.2	94.1	100.0	98.0	73.4	105.3	127.0	107.4	97.7	98.3	103.2	110.7	
2	113.1	117.8	94.9	109.8	104.8	87.9	106.8	123.1	116.3	98.9	96.9	119.4	112.6	
3	119.7	117.4	93.3	95.8	103.8	90.2	102.7	122.5	109.4	101.5	90.4	119.8	114.0	
4	117.8	121.6	99.5	100.2	102.3	96.6	102.3	130.2	99.5	93.3	104.9	113.2	114.4	
5	111.1	119.9	98.6	98.5	103.8	108.3	94.3	131.5	97.8	86.1	64.0	136.6	112.7	
6	109.5	121.3	95.9	105.1	114.8	133.9	101.7	134.1	104.7	88.0	89.8	120.5	112.6	
7	112.9	122.0	99.3	93.5	120.5	140.4	107.8	122.8	110.2	102.1	100.5	89.8	113.4	
8	116.9	127.6	100.4	83.9	108.1	121.0	106.4	109.3	103.1	93.4	116.5	76.7	109.0	
9	119.1	120.1	92.3	104.4	118.3	140.9	108.2	108.1	103.7	108.2	62.9	69.3	r 107.7	
10	120.6	118.9	94.0	94.7	117.8	149.7	100.6	113.1	104.2	98.9	86.5	66.3	r 113.0	
11	r 118.9	127.9	96.6	102.8	114.0	135.1	105.1	119.0	103.2	94.4	96.9	86.3	r 113.9	
12 p	124.8	125.3	95.9	108.1	113.7	137.6	106.8	112.8	101.2	100.3	105.2	119.4	117.4	
(%) 対前月増減率	5.0	△2.0	△0.7	5.2	△0.3	1.8	1.7	△5.2	△1.9	6.3	8.6	38.3	3.1	
対前年同月増減率	13.7	9.7	△0.6	7.1	12.3	46.7	6.3	25.1	△15.1	9.0	20.2	15.5	6.2	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：果統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年月	鋳工業											窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト	ウエイト			
	1000.0	9996.2	875.9	539.8	365.6	3933.8	1498.6	2026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7	
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8	
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2	
62.12	113.2	113.3	108.7	122.0	114.2	113.8	113.2	121.9	72.7	87.3	119.3	125.0	113.8	
63.1	114.7	114.7	122.7	113.7	112.7	121.1	115.9	134.3	78.4	98.3	114.6	116.3	113.4	
2	116.2	116.2	108.2	114.0	130.9	117.5	118.6	125.3	72.0	96.1	124.6	119.3	116.3	
3	115.0	115.0	107.5	123.1	135.9	116.9	121.8	119.8	73.4	84.8	122.7	121.8	120.2	
4	115.1	115.1	115.2	126.9	133.5	117.6	109.2	127.3	71.7	111.7	123.5	114.3	111.2	
5	111.2	111.2	104.3	115.6	121.5	111.9	105.0	122.9	73.9	111.3	113.6	115.3	118.1	
6	113.7	113.7	117.1	124.3	115.2	111.1	115.4	114.9	70.1	101.2	124.0	126.1	122.4	
7	117.5	117.5	116.1	112.0	121.1	127.6	133.1	131.8	69.9	94.7	113.8	119.5	126.3	
8	115.6	115.6	112.6	114.9	128.6	118.6	105.9	136.6	78.1	77.7	112.7	134.2	124.5	
9	r 112.9	r 112.9	104.8	120.6	131.9	111.7	109.4	120.1	82.2	63.9	112.7	r 131.0	124.2	
10	r 119.1	r 119.1	122.6	117.4	127.2	125.3	111.6	140.8	86.9	124.2	115.8	r 129.8	119.4	
11	r 118.6	r 118.6	119.3	r 121.9	r 121.5	120.2	117.9	127.1	95.7	r 112.0	117.6	r 130.0	125.5	
12p	120.2	120.2	111.4	115.9	117.1	127.2	122.2	138.4	83.0	104.7	120.4	126.8	129.9	
(注) 対前月増減率	1.4	1.4	△6.6	△4.9	△3.6	5.9	3.6	8.9	△13.3	△6.5	2.3	△2.4	3.5	
対前年同月増減率	6.2	6.1	2.5	△5.0	2.6	11.9	8.0	13.5	14.1	19.9	0.9	1.5	14.2	

年月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材木製品工業	その他製品工業			
	511.6	246.2	77.1	1282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10899.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
62.12	111.8	115.5	96.8	102.2	102.3	94.2	101.6	89.0	122.3	89.5	47.5	103.4	112.4
63.1	111.8	118.7	90.0	97.0	96.3	68.6	114.8	127.1	109.7	89.4	115.9	103.2	113.3
2	114.6	118.5	92.9	115.0	107.2	87.7	108.5	130.3	116.1	97.0	132.5	119.4	116.8
3	123.3	119.4	93.2	94.5	106.0	87.9	122.9	133.4	106.7	96.7	121.6	119.7	115.4
4	116.3	120.8	96.5	102.1	103.2	92.4	103.4	128.0	101.8	95.8	146.0	113.2	114.9
5	113.7	118.9	90.2	101.2	110.6	112.7	94.8	129.9	103.4	94.3	75.9	136.4	112.9
6	113.7	122.7	99.3	103.2	118.2	136.9	92.6	135.6	104.4	97.7	128.1	120.5	114.5
7	114.1	127.6	93.1	87.7	129.1	150.9	112.3	152.6	107.3	96.4	123.5	89.9	114.3
8	123.1	130.1	91.2	86.4	117.9	131.3	106.5	140.8	104.5	99.6	145.6	76.9	111.3
9	124.3	130.3	89.1	85.9	124.5	159.8	110.9	125.1	101.9	104.5	87.2	69.5	r 109.2
10	121.3	123.5	86.2	84.8	123.8	161.0	104.6	119.2	109.1	98.6	127.5	66.6	r 115.0
11	r 116.9	133.1	84.3	98.0	120.4	146.0	98.9	132.0	102.6	104.1	130.7	86.7	r 116.2
12p	125.3	126.9	96.0	97.4	116.3	147.3	100.0	125.8	97.1	97.3	120.0	119.2	120.2
(注) 対前月増減率	7.2	△4.6	14.0	△0.6	△3.3	0.9	1.2	△4.7	△5.3	△6.6	△8.2	37.6	3.5
対前年同月増減率	12.1	9.9	△0.8	△4.7	13.7	56.3	△1.6	41.2	△20.6	8.8	152.7	15.4	6.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												
	製 造 工 業		鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業・土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	石 油・石 炭 製 品 工 業
ウエイト													
	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和60年	97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6
61	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3
62.12	91.6	91.6	114.7	79.7	102.3	76.5	74.6	86.7	121.8	41.9	99.4	90.7	118.3
63. 1	89.0	89.0	110.8	87.2	100.8	65.2	70.9	59.2	97.1	35.9	102.1	93.7	106.7
2	90.7	90.7	118.5	97.9	111.1	66.3	68.9	66.9	89.6	31.1	97.4	96.9	92.6
3	92.4	92.4	130.7	91.9	115.9	72.6	71.9	77.0	119.1	42.1	93.6	91.1	82.5
4	92.9	92.9	118.0	89.1	110.3	73.4	74.5	73.7	122.2	35.9	91.4	95.4	105.3
5	94.5	94.4	118.7	87.8	112.2	74.4	78.2	69.6	110.7	41.3	94.1	98.3	120.6
6	93.6	93.6	116.9	86.0	118.6	80.7	84.9	76.1	103.5	39.6	90.9	91.3	103.5
7	97.6	97.6	120.5	89.2	127.1	80.1	80.5	81.6	108.7	37.5	94.5	99.8	153.9
8	94.5	94.5	123.4	85.8	126.1	81.2	83.4	82.3	108.6	35.2	98.0	92.8	112.1
9	96.2	96.2	134.8	79.8	121.2	84.2	83.8	88.9	93.8	46.2	102.0	86.0	123.9
10	98.4	98.4	130.0	81.2	108.8	86.0	90.5	83.0	102.8	47.3	103.1	92.3	115.5
11	99.1	99.1	126.1	85.0	109.9	89.9	93.4	90.9	99.8	34.8	102.0	95.0	110.4
12 p	98.9	98.9	139.6	88.8	109.1	81.6	87.8	76.3	98.1	45.3	98.9	96.3	121.3
(%) 対前月増減率	△0.2	△0.2	10.7	4.5	△0.8	△9.3	△6.1	△16.1	△1.7	30.3	△3.1	1.4	9.9
(%) 対前年同月増減率	7.9	8.0	21.7	11.4	6.7	6.7	17.7	△12.0	△19.4	8.1	△0.5	6.1	2.6

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	プラスチック 製品工業		パルプ・紙・紙加工工業		織 維 業		食料品・たばこ 工業		その他 工業				
	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト			
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年	97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
62.12	110.3	103.0	94.5	76.9	96.7	115.0	164.4	95.7	75.1	95.6	363.3	—	91.6
63. 1	112.1	104.9	96.0	85.6	103.9	101.4	129.8	125.2	72.6	101.9	180.7	—	89.0
2	113.9	106.1	93.7	85.5	106.5	107.8	126.1	117.1	82.6	108.6	174.1	—	90.7
3	109.0	110.4	86.2	85.9	108.3	122.0	53.3	120.7	82.9	112.9	139.4	—	92.4
4	114.6	112.0	82.5	89.2	114.2	117.7	44.7	129.9	92.8	111.6	107.6	—	92.9
5	114.6	118.3	88.8	84.1	113.0	123.1	52.0	139.0	83.5	106.2	176.0	—	94.5
6	110.5	120.0	82.8	84.3	117.5	130.3	107.6	145.9	88.9	101.6	122.9	—	93.6
7	113.6	114.9	85.6	83.8	116.0	143.9	106.4	127.6	98.6	104.2	170.9	—	97.6
8	111.5	117.3	89.6	69.3	108.0	128.8	102.0	107.4	101.0	102.4	168.2	—	94.5
9	109.1	107.0	83.2	74.9	103.9	116.7	88.2	96.7	105.7	105.4	145.8	—	96.2
10	110.5	103.4	89.6	89.6	108.7	130.4	74.0	104.1	102.8	111.2	98.5	—	98.4
11	112.2	98.3	105.2	76.7	110.0	136.8	115.8	98.4	105.3	102.5	96.5	—	99.1
12 p	117.0	100.7	97.3	77.6	115.2	136.7	163.8	97.5	123.5	105.7	138.4	—	98.9
(%) 対前月増減率	4.2	2.4	△7.5	1.2	4.7	△0.0	41.4	△0.9	17.3	3.1	43.4	—	△0.2
(%) 対前年同月増減率	6.1	△2.3	2.9	0.9	19.2	18.9	△0.4	1.8	64.5	10.6	△61.9	—	7.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63. 1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376
2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368
3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700
4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429
5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465
6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043
7	751 140	1 468	1 151	2 346	616 138	17 050	18 859	94 128
8	698 140	1 579	1 167	2 411	584 690	18 173	19 826	70 295
9	733 829	1 824	1 125	2 655	628 382	17 340	19 308	63 197
10	740 145	1 515	1 181	2 493	635 454	17 153	18 229	64 120
11	762 774	1 502	1 162	2 635	640 871	17 346	18 250	81 008
12	751 499	1 502	1 261	2 511	623 497	18 380	18 391	85 958
元. 1	716 857	1 705	1 177	2 381	593 819	18 980	19 410	79 384

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

なお、東電以外の自家発電は含まれない。

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62.10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63. 1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9	762 953	96 319	151 955	6 360	33 815	64 003	410 501	35 738
10	722 461	99 672	165 681	5 590	37 605	66 644	347 269	36 655

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合

(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
62.12	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237
2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257
3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347
4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285
5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279
6	72 848	36 529	42 118	20 277	7 188	4 993	7 744	4 311
7	73 102	37 317	42 060	20 824	7 145	5 086	7 867	4 388
8	73 039	37 241	42 024	20 678	7 162	5 107	7 915	4 424
9	75 939	38 800	44 361	21 940	7 435	5 206	8 006	4 537
10	74 242	38 564	42 517	21 664	7 409	5 243	7 991	4 563
11	76 054	39 218	43 975	22 141	7 550	5 317	8 097	4 650
12	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
62.12	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 1	5 418	3 818	8 063	1 575	112	96	2 015	1 210
2	5 400	3 860	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210
3	5 492	3 944	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242
4	5 423	3 917	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241
5	5 457	3 933	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246
6	5 553	3 983	8 029	1 619	117	95	2 097	1 252
7	5 602	4 040	8 177	1 621	120	95	2 131	1 263
8	5 625	4 075	8 083	1 612	118	95	2 113	1 250
9	5 731	4 147	8 160	1 614	120	94	2 127	1 261
10	5 692	4 122	8 386	1 604	123	95	2 123	1 272
11	5 740	4 182	8 426	1 546	120	94	2 147	1 288
12	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
62.12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22
2	562	527	666	490	192	713	1 553	47
3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70
4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23
5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33
6	940	1 130	1 039	697	180	535	2 515	32
7	914	439	510	853	174	450	1 874	24
8	855	383	625	736	195	591	1 706	18
9	1 015	1 133	544	563	173	587	1 599	33
10	731	555	644	587	175	569	1 502	22
11	760	1 063	556	496	172	544	1 714	37
12	1 114	809	1 866	752	213	565	3 310	53

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
63. 1	3	240	—	—	1	120	2	120	—	—
2	8	580	3	250	2	240	3	90	—	—
3	7	1 910	1	20	1	50	5	1 840	—	—
4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—
5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12
6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350
7	5	955	1	500	1	50	3	405	—	—
8	6	595	1	20	—	—	3	475	2	100
9	6	2 080	1	350	1	500	2	400	2	830
10	6	522	1	350	3	102	2	70	—	—
11	8	880	1	20	5	580	2	280	—	—
12	3	565	1	450	—	—	2	115	—	—
元. 1	6	1 075	2	345	2	350	1	80	1	300

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和60年	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
62.11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
12	1 111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	81.3	92.6	258 517	22.6	100.3
2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
5	396 629	312 219	306 460	5 758	12 627	98.2	86.8	102.3	295 431	24.4	100.9
6	614 315	516 085	316 559	199 526	159 679	61.3	134.8	106.0	295 756	22.9	100.6
7	542 376	454 251	320 036	134 215	90 009	70.5	119.7	107.8	303 622	23.8	100.0
8	443 115	373 226	296 479	76 746	54 455	79.4	97.5	99.6	274 875	24.8	100.3
9	384 163	314 814	271 742	43 072	25 490	85.3	83.6	90.2	280 600	22.2	101.5
10	372 792	303 156	317 270	△14 114	△50 838	104.7	80.4	104.4	294 274	22.4	102.4
11	428 338	361 993	253 916	108 078	53 283	70.1	92.8	84.0	248 891	25.8	101.9
全 国											
昭和60年	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
62.11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4
12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0
2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8
3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2
4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6
5	400 669	316 343	287 634	28 709	13 604	90.9	89.5	98.7	281 315	26.6	100.7
6	602 839	503 278	283 166	220 112	142 689	56.3	134.8	97.3	269 944	26.6	100.5
7	586 573	495 227	329 446	165 781	130 636	66.5	131.5	113.5	303 475	24.8	100.3
8	433 157	366 588	303 643	62 945	14 905	82.8	96.8	104.3	288 962	26.3	100.6
9	381 752	320 563	281 874	38 690	9 324	87.9	84.5	96.0	269 402	26.9	101.5
10	385 370	323 461	297 647	25 814	8 233	92.0	84.9	100.8	282 183	26.7	102.0
11	408 465	346 820	284 720	62 100	37 231	82.1	90.4	96.9	273 584	26.2	101.5

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実 収 入	勤 め 先 収 入			そ の 他 の 実 収 入	実 支 出	消 費 支 出
						う ち 世 帯 主	妻	計			
昭和60年	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
62.11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945
12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771
2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069
3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105
4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578
5	67	3.61	1.48	43.9	396 629	358 682	332 904	22 390	37 948	390 871	306 460
6	67	3.67	1.42	42.4	614 315	607 980	550 544	48 123	6 336	414 789	316 559
7	68	3.63	1.43	42.4	542 376	533 309	488 951	37 281	9 066	408 161	320 036
8	68	3.66	1.46	42.0	443 115	401 692	356 969	40 384	41 424	366 369	296 479
9	66	3.47	1.45	43.6	384 163	381 437	341 557	37 835	2 727	341 091	271 742
10	63	3.48	1.48	44.0	372 792	360 613	315 680	42 949	12 180	386 907	317 270
11	60	3.63	1.57	43.8	428 338	377 182	324 291	50 808	51 155	320 260	253 916

年 月	実 支 出											非 消 費 支 出
	消 費					支 出					そ の 他 の 消 費 支 出	
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽			
昭和60年	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
62.11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878	
12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785	
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876	
2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882	
3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321	
4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660	
5	73 353	13 093	13 479	13 996	18 466	4 721	29 628	8 613	26 864	104 248	84 410	
6	70 184	25 284	12 979	12 414	41 555	5 403	23 594	9 404	20 327	95 416	98 230	
7	74 017	12 753	11 616	13 818	21 152	10 661	20 412	9 347	49 341	96 917	88 125	
8	70 195	11 588	12 110	12 502	16 759	4 862	28 469	6 147	34 257	99 590	69 889	
9	61 280	18 463	10 939	11 031	20 428	4 296	29 307	13 651	31 608	70 738	69 349	
10	65 735	11 943	10 943	8 975	27 585	6 247	53 758	11 870	34 962	85 253	69 637	
11	62 834	12 013	12 702	11 665	20 489	3 974	21 958	7 364	23 924	76 994	66 344	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食	住 居
		対 前 年 上 昇 率 (%)	対 前 年 上 昇 率 (%)							
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3
2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3
3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8
4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3
5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4
6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5
7	100.0	△ 0.6	0.3	98.6	100.1	92.0	92.3	104.5	104.1	108.5
8	100.3	0.3	1.1	99.8	100.0	96.3	92.3	112.6	104.1	108.5
9	101.5	1.2	0.1	101.8	100.1	103.4	92.0	120.8	104.1	108.5
10	102.4	0.9	0.9	103.2	100.1	97.9	92.3	140.5	104.1	108.6
11	101.9	△ 0.5	0.7	101.9	100.1	98.6	92.3	133.2	104.1	107.3
12	101.5	△ 0.4	0.6	100.6	100.0	97.4	92.4	123.3	104.1	107.7
元. 1	101.1	△ 0.4	0.8	101.2	99.9	98.5	92.5	124.1	104.1	107.8

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7
2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3
3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7
4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2
5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2
6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2
7	86.5	100.0	102.0	102.8	99.3	96.3	112.5	101.1	103.1	100.6
8	86.5	99.9	98.8	102.8	99.6	96.8	112.5	102.3	103.5	100.6
9	86.5	100.2	104.8	102.8	99.5	96.9	112.5	101.1	103.5	101.0
10	86.5	100.1	107.0	102.8	99.6	96.9	112.5	102.5	103.3	101.6
11	86.0	99.8	107.2	102.8	99.9	96.3	112.5	102.2	103.3	101.5
12	86.0	99.5	108.1	102.8	99.8	96.2	112.5	102.5	103.3	101.6
元. 1	86.0	99.5	103.0	102.8	99.8	96.2	112.5	101.7	103.6	101.1

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
62.12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0
2	91.9	△ 0.2	△ 0.1	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0
3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0
4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0
5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0
6	91.7	0.1	△ 0.2	97.1	104.1	94.0	89.7	61.5	83.0
7	91.9	0.2	△ 0.4	97.3	102.3	94.6	89.6	60.8	86.8
8	91.9	0.0	△ 0.7	97.2	102.8	94.6	89.8	61.7	86.8
9	92.1	0.2	△ 0.8	97.5	103.5	94.7	89.8	61.6	86.8
10	91.8	△ 0.3	△ 1.0	97.1	103.1	94.5	89.7	61.6	83.0
11	91.8	0.0	△ 1.0	97.0	103.4	94.0	89.6	60.9	83.0
12	91.8	0.0	△ 0.9	97.4	103.6	93.8	89.6	60.9	83.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63. 1	7 134	12 228	4.4	10 275	6 570	2 153	8 182	6
2	7 112	12 173	4.4	10 241	6 628	2 158	8 163	23
3	7 098	12 168	4.4	10 250	6 669	2 195	8 198	68
4	7 015	11 943	4.3	10 003	6 519	2 070	7 982	14
5	6 975	11 799	4.2	9 881	6 448	2 034	7 989	3
6	6 919	11 667	4.2	9 750	6 378	1 994	7 899	8
7	6 877	11 604	4.2	9 704	6 349	1 987	7 944	3
8	6 875	11 564	4.1	9 674	6 321	1 970	7 915	7
9	6 855	11 531	4.1	9 652	6 306	1 965	7 803	6
10	6 830	11 473	4.1	9 608	6 272	1 935	7 772	2
11	6 809	11 428	4.1	9 572	6 252	1 926	7 692	4
12	6 792	11 337	4.1	9 488	6 207	1 905	7 679	7
元. 1	6 783	11 334	4.0	9 493	6 252	1 926	7 636	8

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
63. 1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17
2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—
3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34
4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18
5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24
6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15
7	396	9	24	—	14	—	3	88	143	34	—	—	58	117	28
8	344	8	36	—	8	1	5	51	98	33	—	—	45	111	29
9	335	8	37	1	3	—	—	61	85	28	—	—	42	105	43
10	335	6	38	2	15	—	5	61	103	37	—	—	37	97	36
11	338	8	29	—	14	1	4	49	95	35	—	—	34	122	31
12	329	13	34	—	9	—	2	65	106	39	—	—	34	85	38
元. 1	294	13	30	1	14	—	2	41	90	29	—	—	21	88	39

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
62.12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749
63. 1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442
2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333
3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533
4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277
5	489	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201
6	674	85 899	37	5 420	349	48 063	288	32 416
7	537	61 441	23	3 141	229	25 787	285	32 513
8	592	70 680	35	5 601	265	30 886	292	34 193
9	555	70 301	48	8 072	216	28 455	291	33 774
10	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861
11	553	67 826	47	6 297	228	28 650	278	32 879
12	707	83 124	35	3 903	367	43 307	305	35 914

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
62.12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399
63. 1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054
2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732
3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823
4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721
5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521
6	3 223	297 246	1 425	176 678	1 118	51 638	60	4 609	620	64 321
7	2 814	261 056	1 414	174 891	944	41 115	43	3 094	413	41 956
8	3 250	284 787	1 328	169 428	1 384	69 227	128	4 922	410	41 210
9	3 006	259 832	1 382	173 132	1 221	52 953	83	2 966	320	30 781
10	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003
11	3 054	261 994	1 308	164 975	1 308	54 342	31	2 569	407	40 108
12	3 662	315 281	1 480	186 483	1 541	70 455	151	10 056	490	48 287

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤 労 者 世 帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
62.12	14 123	26 597	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528
63. 1	14 880	20 312	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712
2	12 156	25 769	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028
3	13 508	25 063	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299
4	10 476	25 701	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579
5	15 090	26 864	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349
6	13 328	20 327	6 661	43 063	1 047	13 673	726	12 613	1 041
7	13 537	49 341	6 454	74 371	951	13 722	404	12 505	1 061
8	14 763	34 257	6 433	132 582	1 504	26 704	391	24 393	1 718
9	9 993	31 608	6 132	30 372	822	13 208	397	12 713	1 149
10	12 196	34 962	5 092	33 937	1 670	24 958	1 156	29 992	2 397
11	11 425	23 924	4 924	27 087	997	24 482	855	27 886	2 079
12	5 412	11 546	660	10 375	151	8 692	798

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したものの、また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館(TEL0292-67-5151)
 県道路公社(TEL0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64
2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57
3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66
4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67
5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90
6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93
7	1 026	38	1 338	437	79	37	21	36	15	68	68
8	1 213	34	1 641	568	81	31	16	43	12	71	82
9	1 065	33	1 400	511	81	39	18	15	14	59	66
10	1 190	40	1 483	615	65	34	17	40	16	63	66
11	1 176	35	1 478	661	81	36	18	32	19	54	62
12	1 341	37	1 721	678	86	44	32	24	18	53	83
元. 1	961	53	1 256	463	61	25	12	35	15	30	64

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—
2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1
3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3
4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4
5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3
6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4
7	68	27	41	27	18	35	2	—	—	23	4	1
8	53	31	40	22	20	25	2	—	2	19	5	3
9	68	23	40	20	13	25	—	—	1	36	5	5
10	66	14	37	24	9	30	6	1	2	31	3	2
11	69	29	35	21	18	30	—	—	—	42	7	—
12	74	35	41	22	16	31	2	—	2	42	13	—
元. 1	52	26	36	19	15	20	—	—	—	30	7	8

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず
直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20
2	2 221	25	73	1 922	182	2	17
3	2 166	10	56	1 981	90	11	18
4	2 451	9	54	2 220	139	2	27
5	2 593	14	97	2 230	219	3	30
6	2 530	16	60	2 245	177	8	24
7	2 607	6	62	2 365	142	10	22
8	2 427	6	73	2 178	142	3	25
9	2 371	11	46	2 198	84	12	20
10	2 709	8	74	2 440	159	9	19
11	2 434	5	73	2 233	101	9	13
12	2 897	9	91	2 559	192	7	39
元. 1	1 914	7	59	1 774	49	4	21

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	r 775	r 2 641	65	r 175	r 1 396	r 62 179	r 1 777	r 5 508 949
63. 1	193	r 91	r 298	10	r 24	r 137	r 5 173	312	r 466 236
2	299	r 81	r 282	8	r 19	r 160	r 7 426	r 600	r 517 553
3	219	r 91	337	10	22	r 166	r 9 215	212	r 1 083 483
4	172	87	r 280	4	r 14	130	r 6 671	369	r 633 811
5	120	r 68	r 208	5	10	r 117	r 5 242	7	r 417 796
6	82	46	160	2	12	r 85	r 2 125	5	r 170 368
7	77	r 25	95	2	7	79	r 4 547	r 1	r 414 203
8	71	45	137	1	9	r 67	r 2 399	4	r 282 534
9	66	45	159	6	11	r 85	r 3 060	—	r 241 344
10	90	53	172	3	r 14	r 95	r 4 698	—	r 335 778
11	128	61	227	6	r 17	r 119	r 5 697	r 14	r 390 568
12	206	r 82	286	8	16	r 156	r 5 926	253	r 555 275
元. 1	165	75	254	8	14	136	6 375	5 327	452 346

(注) 昭和63年及び同年各月の数字は概数を一括訂正した。

資料：県消防防災課

なんと!

成人病



十王町企画課

五島 裕

自分の身体に病魔が住んでいることを医師から告げられたのは、昨年9月だった。

右足第1指のつけ根の関節部がジクジクと痛み出し、その痛みは2～3日で治まり、また痛み出す連続だった。今、思い起こすとすでにこの兆候は、一昨年の夏にあったが、この時はただのネンザだと思った。医師に見てもらいきっかけは、その年の8月に定期健診の結果票が送られ、その検査項目の1カ所に異常値が見られた。早速職場の保健婦さんに相談した。保健婦さんいわく、「とにかくその結果票を待って内科の医師に診察してもらったら」という返事だった。

今日まで医師にはカゼで見てもらう程度だったので、その言葉によって一瞬目の前に黒い幕が下りたようだった。

翌々日、その健診結果票を持って、内科医に診察してもらった。

「尿酸値が高いね。身体はどこか痛いかね。」

「右足の第1指の関節が痛いのです。」

「痛風だね、これは。」

「痛風というのは、何ですか。」

「成人病の一種だね。」

まさか、30代半ばで成人病とは。最近若年層の間でも、成人病が増えているということは、新聞などで知っていたが、自分がなっていたとは驚きであった。成人病というのは、身体を余り動かさず、タバコ、酒を好み、肥満タイプの人がかかる病気であると思っていたからである。私もタバコを好むが、これらとは同系列ではないと自負していた節もある。

「君は肉が好きで、中でもロース肉やモツが好きだろう。」

医師の言うことは凶星であった。

「これからは、食生活を改善し、特に肉は食べないこと。そして体重を65kgまで減量すること。これも治療法の一つだ。」

痛風という病気は、患部に風が当たる程度でも非常に痛み、夜も眠れないほどになり、最悪の場合腎不全、そして死に至るまでになるという。私の場合、まだそこまで病状は悪化せず、ネンザ程度の痛みだったので幸いした。

病院での診察を終え、家に帰り妻に医師からの指示などの話をしたのだが、妻は簡単に言い切った。

「痛風というのはぜいたく病で、日頃からローストンカツやモツ煮込など食べているから、言わば豚のたたりね。これからは、菜食主義者ね。」

私は医師の言った食事療法というものは、具体的にどういうものか本を買って読んだ。

「痛風は最近若年層にも及んできた。これは従来日本の食事から欧米の食事へ変わったためだ。痛風の原因は、食べ物に含まれるプリン体というものが、これが作用している。特にロース、モツ、ビール等は多く含んでいる。」

この本を読んでから食事療法を再認識し、今も続けている(?)ため、体重も4kg減少し、痛みもなくなってきた。

しかし、今後もこの病気と長くつき合っていかなければならないが、病気とうまくつき合っていけるよう心がけたい。

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成元年1月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		昭和62年度 国民健康保険事業状況	医療福祉課
昭和63年度 青少年白書	総務庁	昭和62年度 国民年金事業年報	国民年金課
昭和63年3月 個人企業営業状況調査報告	〃	茨城県地域保健医療計画	医務課
長期週及推計県民経済計算報告	経済企画庁	昭和62年度 事業概要	食肉衛生研究所
昭和63年度 外交青書	外務省	昭和62年度 精神衛生センター年報	精神衛生センター
財政統計 昭和63年度	大蔵省	茨城県の水道 昭和62年度	水道計画課
昭和61年度 学校教員統計調査報告書	文部省	茨城県松くい虫被害対策実施計画書	林業課
昭和62年 人口動態統計 中巻	厚生省	昭和62年度 赤潮防止対策事業報告書	漁政課
〃 〃 下巻	〃	昭和60年度 事業報告書	水産試験場
昭和62年 鶏卵食鳥流通統計	農林水産省	八十年の歩み	県立笠間高等学校
茨城農林水産統計年報 昭62～63年	〃	県内市町村関係	
昭和62年 畜産物生産費調査報告	〃	美和村総合計画 後期基本計画	美和村
昭和62年 食肉流通統計	〃	昭和62年度 第三期山村振興計画書	大子町
電源開発の概況	通商産業省	新三和町総合振興計画	三和町
昭和62年(第7回)工作機械設備等統計調査報告書	〃	都道府県関係	
東京通産統計年報 1987	〃	昭和62年 山形県の工業	山形県統計調査課
運輸白書 昭和63年度	運輸省	第35回 埼玉県統計年鑑 昭和63年	埼玉県統計課
昭和62年度 郵政統計年報 為替貯金編 保険年金編	郵政省	昭和63年度 学校基本調査結果報告書	千葉県統計課
昭和63年度 消防白書	消防庁	東京都社会指標 個別指標一 都民の就業構造	東京都総務局 〃
茨城県関係		県勢ダイジェスト 昭和61年度 統計で知るかながわ	神奈川県統計課
いばらきの環境 一ダイジェスト版一	環境管理課	第99回 新潟県統計年鑑 1988	新潟県統計課
県民の声 昭和62年度広聴の記録	広報課	100の指標 統計からみた富山 昭和63年版	富山県統計課
昭和63年度 市町村公営企業財政実態資料	地方課	うつりゆく三重のすがた	三重県統計課
鹿島開発公共事業実績書	県北振興課	昭和61年度 県民経済計算推計結果報告書	奈良県調査課
つくば二十一世紀への挑戦	県南県西振興課	昭和62年 工業統計調査結果報告書	島根県統計課
昭和63年度 茨城の学校統計	統計課	昭和61年度 岡山の県民経済計算	岡山県統計管理課
昭55～60年度 本県経済の地域構造	〃	昭和62年 就業構造基本調査報告書	広島県情報統計課

経 済 動 向

国内の動き

● 設備投資、高水準続く

経済企画庁が7日発表した昨年12月の法人企業動向調査によると、88年度の全産業の設備投資実績見込み額は前年度比22.8%増の高い伸びになった。伸び率は80年度の24.7%以来8年ぶりの高水準で、企業収益の好調、合理化・研究開発投資意欲の高まりなどを示している。

89年1～6月の全産業の設備投資計画額(季節調整値)も前期比8.0%増で年率16%台の伸びが続く見通し。製造業の生産設備不足感は9月調査時点より高まっており、企画庁は「当面、民間設備投資の腰が折れる材料はない」と分析している。(日経 2月8日付)

● 求人難、全国規模に

経済企画庁が16日発表した2月上旬の地域経済動向調査によると、景気拡大が地方にも浸透するなかで企業の求人難が全国的な広がりをみせてきた。調査結果によると「人手不足感が強い」のは関東、東海、近畿、四国。「人手不足感がみられる」などが東北、北陸、中国、九州でも労働需給の引き締めまり感が強まっている。

建設業だけでなく機械など製造業でも求人難が深刻化、民間信用調査機関によれば倒産につながる企業も出ている。

企画庁は「さし迫ったインフレ懸念にはならない」とみているが、賃金上昇圧力が徐々に高まることの物価への影響が今後の景気の懸念材料になりそうだ。

(日経 2月17日)

● 株式含み益65兆円

日本経済新聞社が東京、大阪、名古屋の各証券取引所一部に上場する1,065社(金融除く)について88年9月までの直近決算期末で調査したところ、株価上昇を背景に借入金の8割近くに達する大きな株式含み益の実態が明らかになった。1,065社が有価証券報告書に記載している上場有価証券の時価総額は88兆2311億円。一方、簿価は総額で22兆

4642億で、差し引きした含み益は65兆7669億円だった。

同時期の長短借入金合計額は82兆9854億円だったので各社が保有株式の売却で含み益を実現すると、借入金の8割を返済できる。また自己資本比率(自己資本/総資本×100)は25.5%だったが、この含み益を加えると49.2%に上昇する計算になる。(日経 2月22日付)

県内の動き

● 住宅着工11.4%増

茨城県土木部のまとめによると、昭和63年の県内新設住宅着工戸数は前年比3,570戸(11.4%)増の34,889戸で、62年に続き2年連続で3万戸の大台を突破した。

住宅着工は全国ベースではやや減少傾向にあるが、茨城の場合、埼玉県、千葉県など他の東京周辺部と比べるとまだ地価が安く、宅地化できる土地も残っている点が好調の

理由とみられる。新設住宅を種類別にみると、持ち家16,013戸(前年16,494戸)、貸家13,428戸(同10,617戸)、分譲住宅4,754戸(同3,826戸)、社宅などの給与住宅694戸(同382戸)の順。

持ち家は前年に比べほぼ横ばいだったが、貸家が前年比26.5%増と大きな伸びを示した。(日経 2月9日付)

● 国税収入2.8%増

水戸税務署がまとめた昨年12月末現在の昭和63年度国税収入状況(茨城県内8税務署管内)によると、収入済み額は3107億1200万円(前年同期比2.8%増)で、過去5年間で最高となった。

中でも、法人税の収入済み額の伸びは前年比32.7%と5年間で最高の伸びを示し、県内企業の好況ぶりを裏付ける

結果となった。収入額を税目別にみると、サラリーマンなど給与所得者にかかる源泉所得税が1171億3600万円で(前年比2.8%増)でトップ。前年金額で2位だった酒税は447億3800万円(同17.2%減)で3位に落ち、代わって大幅な伸びを示した法人税が598億8900万円(同32.7%増)で2位上がった。(日経 2月16日付)